

# アルゼンチン政治経済動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブエノスアイレス事務所 所長 西澤裕介

2021年12月6日



1. アルゼンチン概観
2. 信用不安を生み出す構造的問題
3. 最近の経済動向、経済見通し
4. 最近の政治動向、中間選挙の結果

# 1 | アルゼンチン概観

	項目	内容
①	面積	279万1,810km2※日本の7.5倍
②	人口	4,537万人（2020年）
③	首都	ブエノスアイレス市 308万人（2020年）
④	公用語	スペイン語
⑤	宗教	カトリック等
⑥	民族	欧州系（スペイン、イタリア）97%、 先住民系3%
⑦	元首	アルベルト・フェルナンデス大統領 （任期4年、連続再選は1回のみ）
⑧	議会	二院制 上院72議席・任期6年 下院257議席・任期4年
⑨	日系企業	63社（2020年10月）（注）
⑩	在留邦人数	11,440人（2020年10月）
⑪	名目GDP	3890億6,400万ドル（2020年）
⑫	1人当たり 名目GDP	8,571.94ドル（2020年）



（注）日本人が起こした会社を除く  
（出所）日本外務省、IMF

# 1 | アルゼンチン概観：主要経済指標

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
実質GDP成長率 (%)	2.7	△ 2.1	2.8	△ 2.6	△2.1	△9.9
インフレ率 (%)	-	-	24.8	47.6	53.8	36.1
失業率 (第4四半期) (%)	5.9※Q3	7.6	7.2	9.1	8.9	11.0
輸出額 (FOB、100万ドル)	56,784	57,909	58,645	61,782	65,115	54,884
対日輸出額 (同上)	573	658	639	484	453	317
輸入額 (CIF、100万ドル)	60,203	55,852	66,938	65,483	49,125	42,356
対日輸入額 (同上)	1,222	953	1,057	1,082	895	744
貿易収支額 (100万ドル)	△ 3,419	2,057	△ 8,293	△ 3,701	15,990	12,528
対内直接投資額(100万ドル、グロス)	11,759	3,260	11,517	11,873	6,663	4,123
経常収支 (100万ドル)	△ 17,622	△ 15,105	△ 31,163	△ 27,049	△ 3,997	2,985
外貨準備高 (100万ドル、グロス)	25,563	39,308	55,055	65,806	44,781	39,410
為替レート (ペソ/米ドル、卸売)	12.98	15.85	18.77	37.81	59.90	84.15
基礎的財政収支GDP比 (%)	n.a.	n.a.	△ 3.8	△ 2.4	△ 1.0	△ 6.4
財政収支GDP比 (%)	n.a.	n.a.	△ 6.0	△ 5.2	△ 4.3	△ 8.5
政府債務残高GDP比 (%)	52.6	53.1	56.5	86.4	90.2	104.5
対外債務残高GDP比 (%)	13.9	17.7	22.8	41.9	43.5	47.4

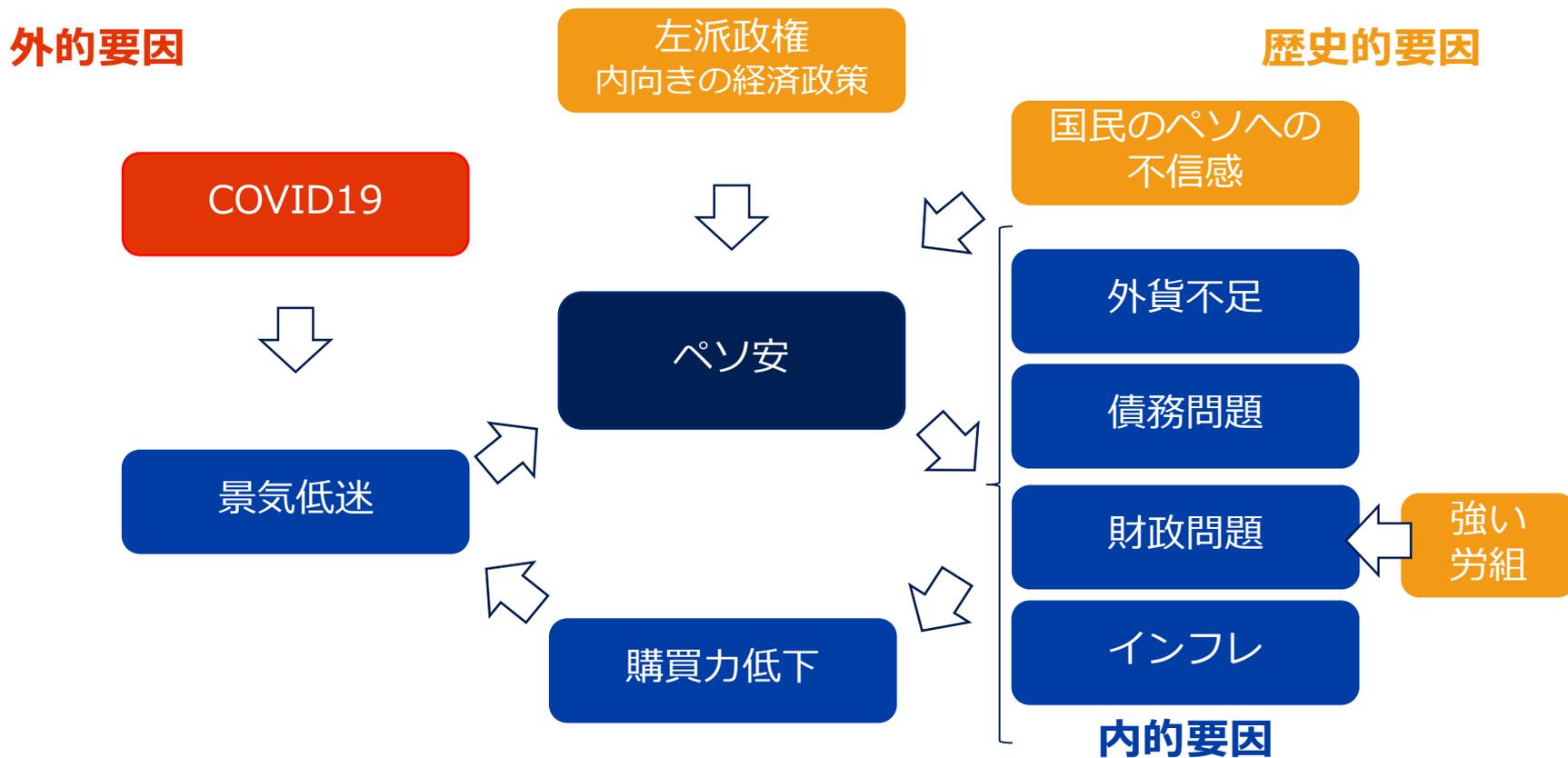
(出所) 中央銀行、国家統計センサス局 (INDEC)、経済省

1. アルゼンチン概観
- 2. 信用不安を生み出す構造的課題**
3. 最近の経済動向、経済見通し
4. 最近の政治動向、中間選挙の結果

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題

- アルゼンチンは信用不安を生み出すスパイラルから抜けられずにいる。
- 内的要因、外的要因、歴史的要因が複雑に絡み合っている。

図 信用不安を生み出す負のスパイラル



## 2 | 信用不安を生み出す構造的な問題：左派政権

- 2015年にリベラルな政権が発足したが、左派イデオロギーの政権もリベラルな政権においても経済政策においてはインフレ退治を目指す点で共通している。

### ネストル・キルチネル政権、クリスティーナ・フェルナンデス政権（正義党） （2003年5月～2015年12月）

労働組合と強い結びつきを持つポピュリズム政党「正義党」の中でも左派的なイデオロギーによる**内向きな政権運営**を行った。クリスティーナ政権は2期8年続いた。

### マウリシオ・マクリ政権（カンビエモス）（2015年12月～2019年12月）

中間層、高所得者層の支持を受けて、2001年以来初めて正義党以外の政権が発足。**改革・開放路線の政権運営**を行ったが、経済の構造改革はうまくいかず、米金利上昇、トルコショックなど外部要因も重なって、**任期後半は景気が悪化。資本規制を再導入。**

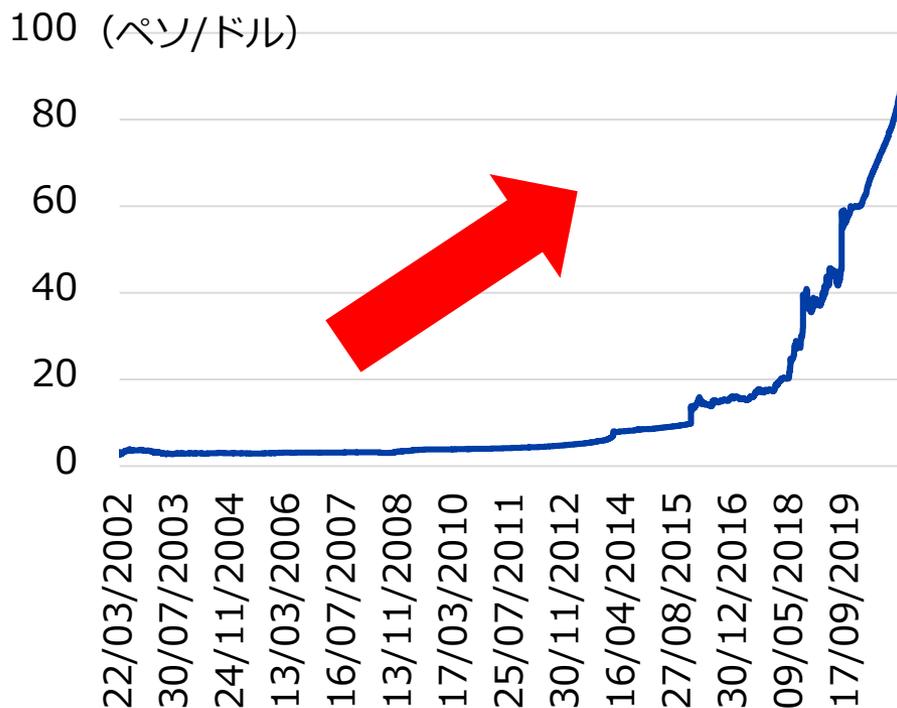
### アルベルト・フェルナンデス政権（正義党）（2019年12月～2023年12月）

正義党内の中道左派、急進左派が大同団結して政権を奪取。マクリ政権の自由化路線から**再び低所得層重視、内向きな政権運営。**

## 2 | 信用不安を生み出す構造的な問題：ペソ安とペソ不信

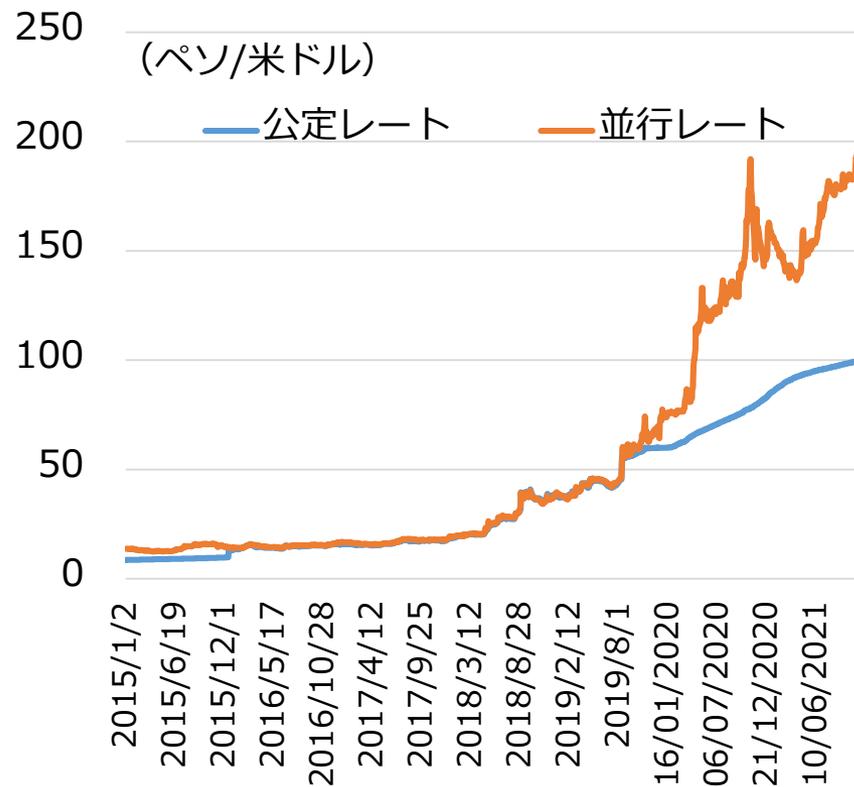
- 2002年以降、ペソの対ドルレートは一貫してペソ安で推移。時の政権が何をしようと国民は自国通貨ペソを信用せず。資本取引規制の強化で並行レートが復活。

図 公定レート推移（長期時系列）



(出所) 中央銀行

図 公定レートと並行レートの推移

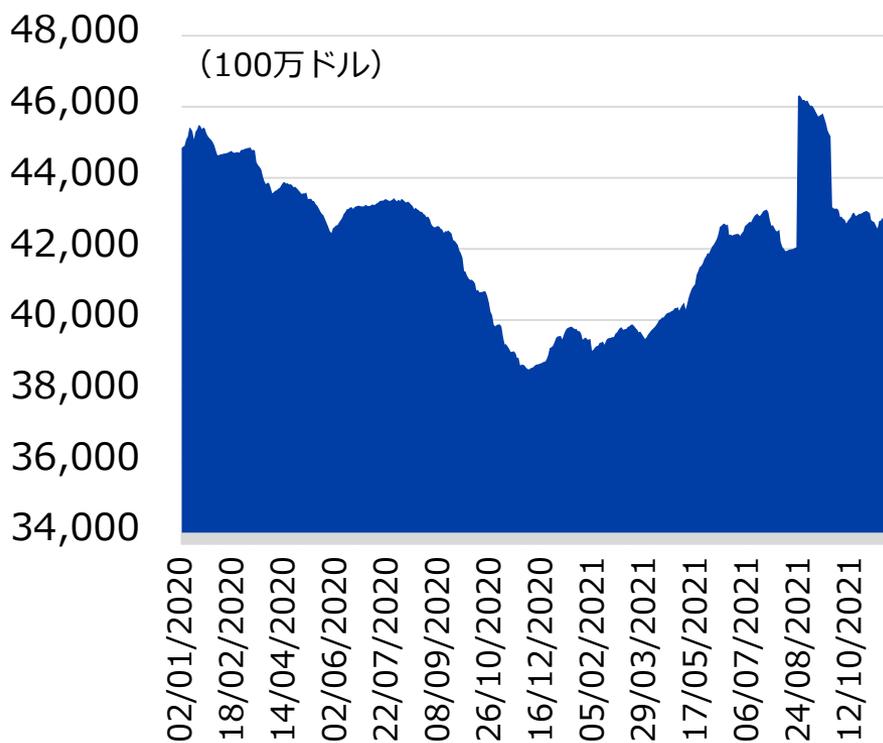


(出所) 中央銀行、Ambito.com

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：外貨不足

- アルゼンチンは深刻な外貨不足。それに起因する厳しい資本規制は企業活動の足かせに。
- 中銀が自由に使えるネットの外貨準備はすでに枯渇寸前との見方も。

図 外貨準備高（グロス）の推移



(出所) 中央銀行

表 今後1年間の予定外貨流出額（21年10月）

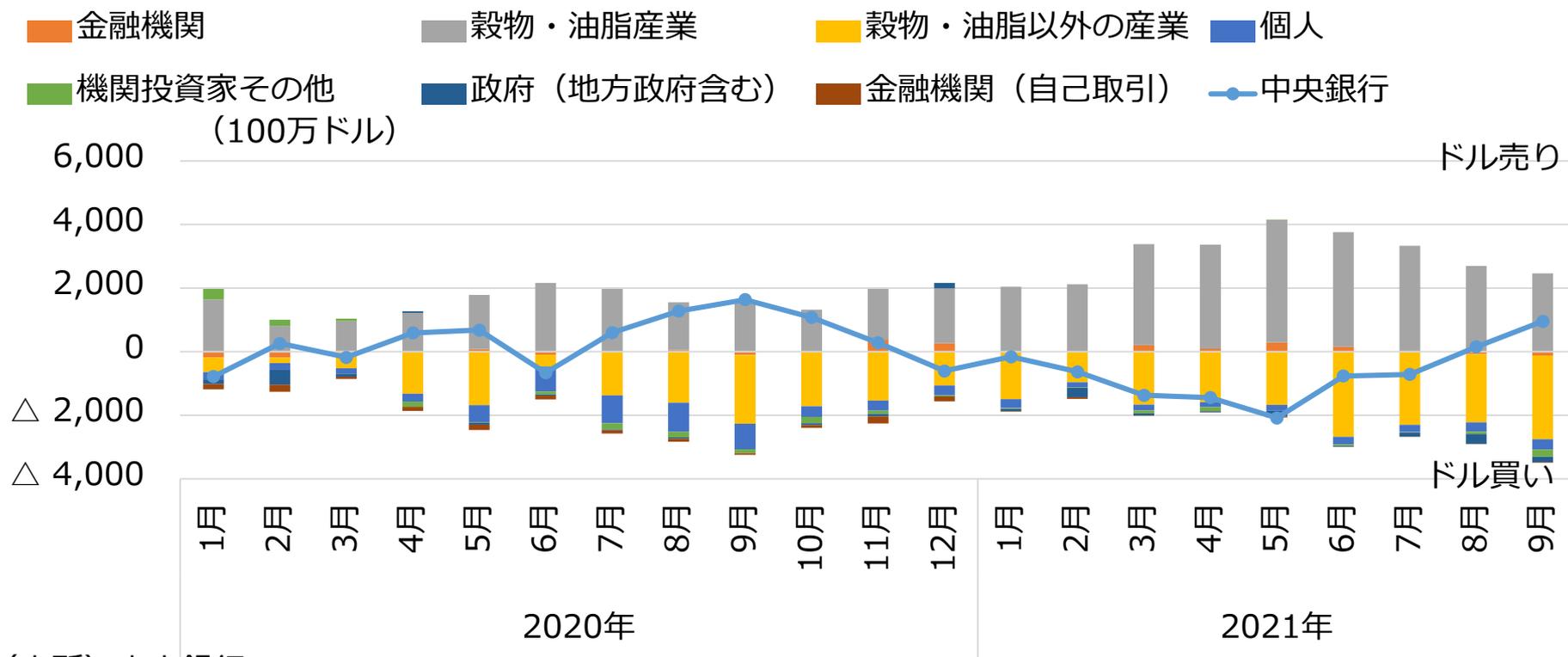
中央政府・金融機関合計	金額
外貨準備高	428億1,700万ドル
外貨流出額	479億8,420万ドル
差し引き（不足分）	51億6,710万ドル

(出所) IMF「Data Template on International Reserves and Foreign Currency Liquidity」

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：外貨不足

- 穀物・油脂産業が外貨の獲得源。それ以外の産業が資本財の輸入のために外貨を購入。
- 2020年後半から中銀の買い越しが続いており、為替介入に回されている。

図 外国為替市場における取引状況

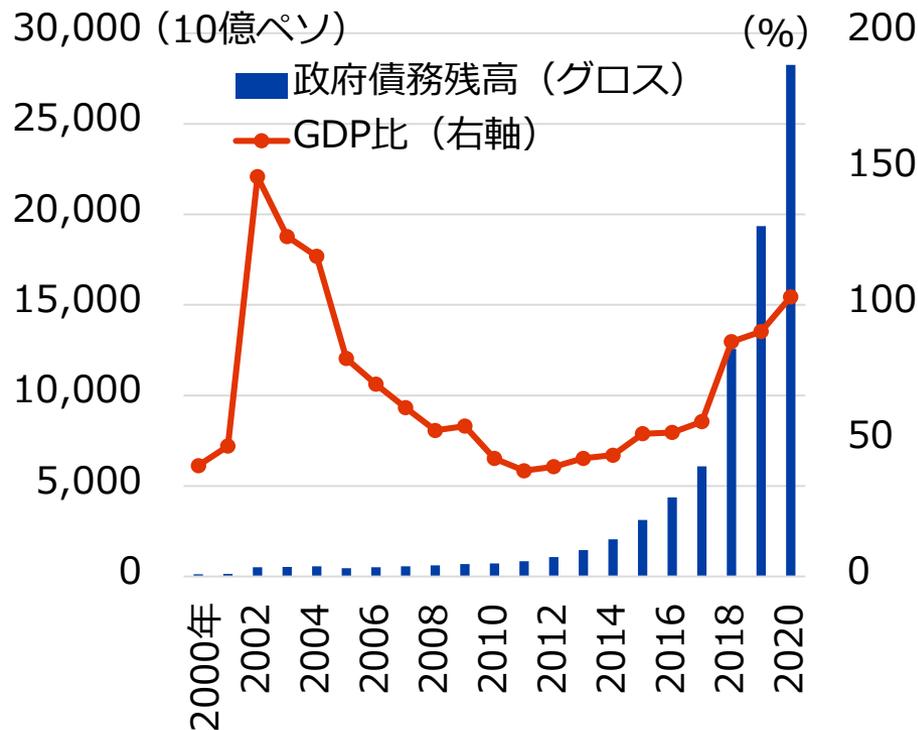


(出所) 中央銀行

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：債務問題

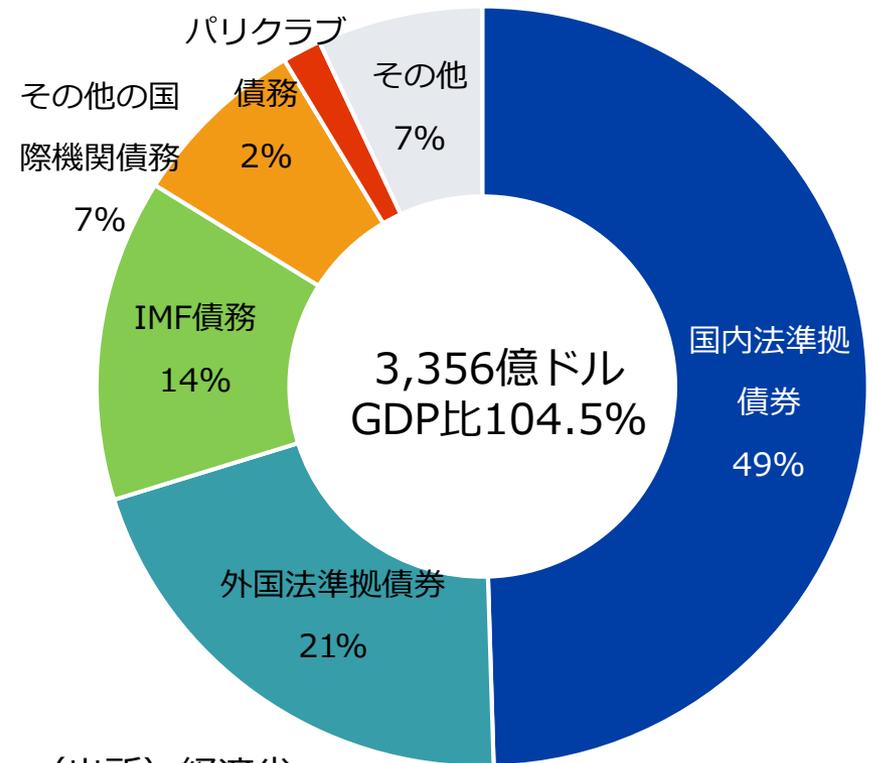
- アルゼンチンの債務残高は高水準。政府債務残高はGDP比で100%超に。
- 債務再編交渉が政権運営の足かせになっている。

図 政府債務残高とGDP比の推移



(出所) 国際通貨基金 (IMF)

図 債務残高の内訳 (2020年末)

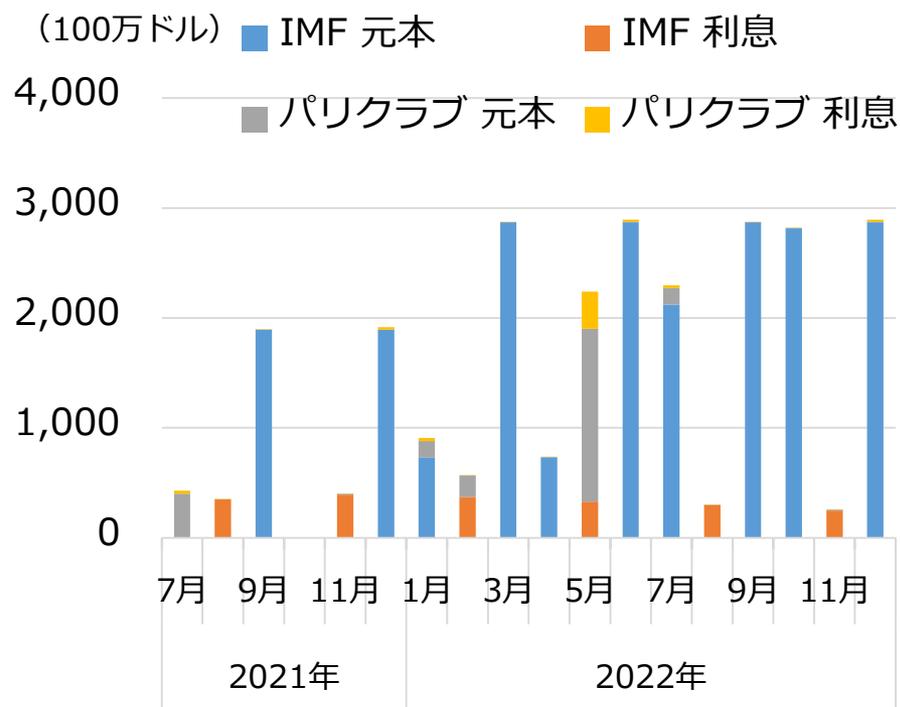
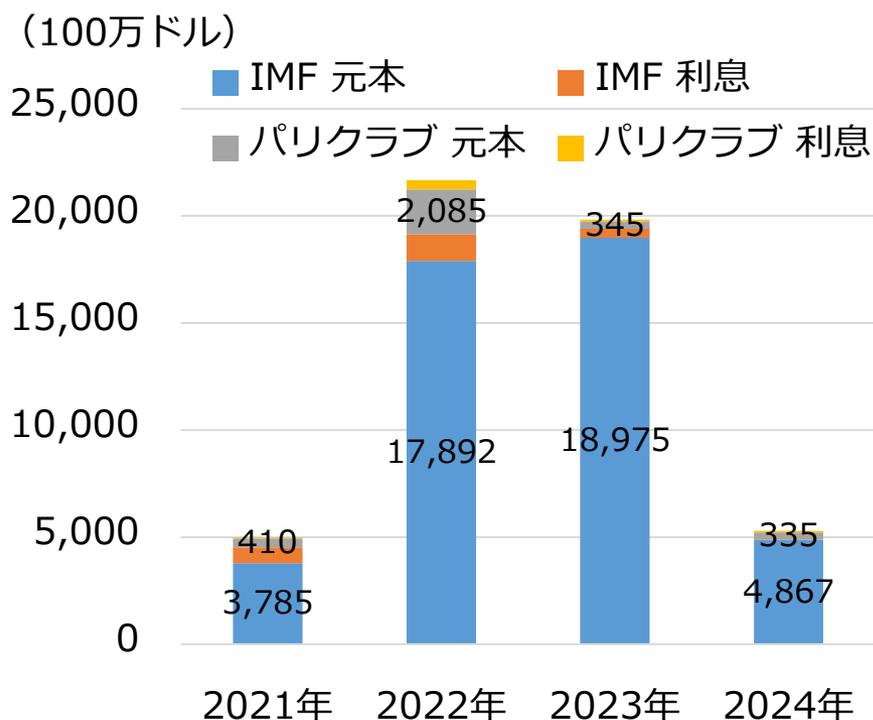


(出所) 経済省

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：債務問題

- スタンバイ取極に基づくIMFとの約450億ドルの債務再編交渉を2020年8月に開始。
- 2021年5月末に返済期限を迎えたパリクラブ債務はIMFとの合意を条件に支払い猶予。

図 IMF、パリクラブ債務返済時期（2021～2024年／2021～22年・月別）



(出所) 経済省 (2021年6月30日時点)

## 2 | 信用不安を生み出す構造的な問題：財政問題

- 膨らむ政府支出。社会保障費、補助金が支出の5割を超える。
- 政府部門の労働者数も年々増加。政府部門の債務が拡大する要因に。

図 政府支出の内訳（2021年）

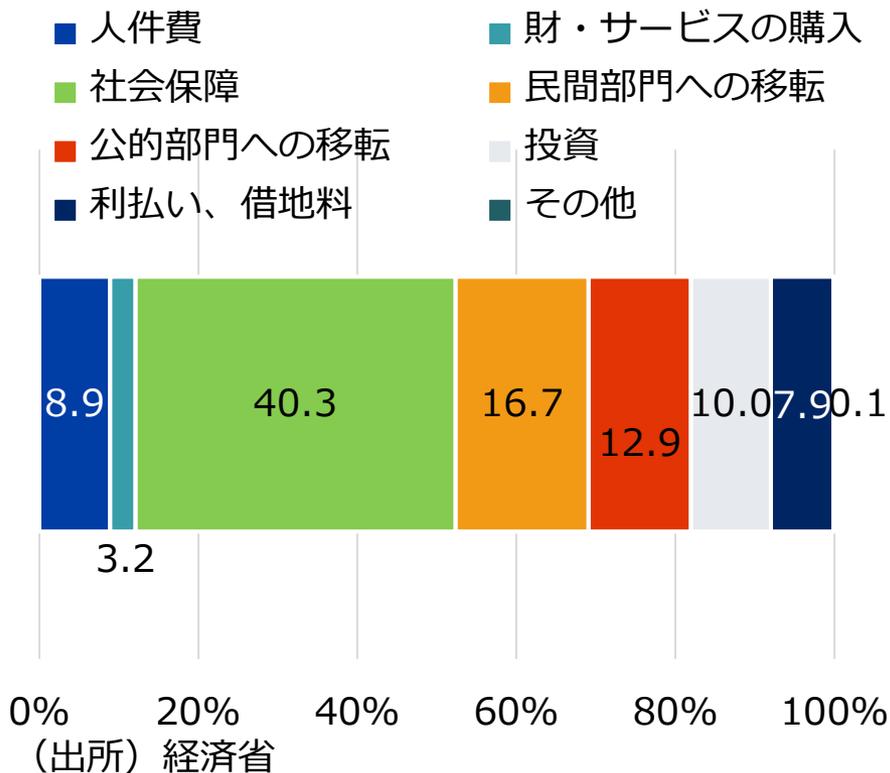
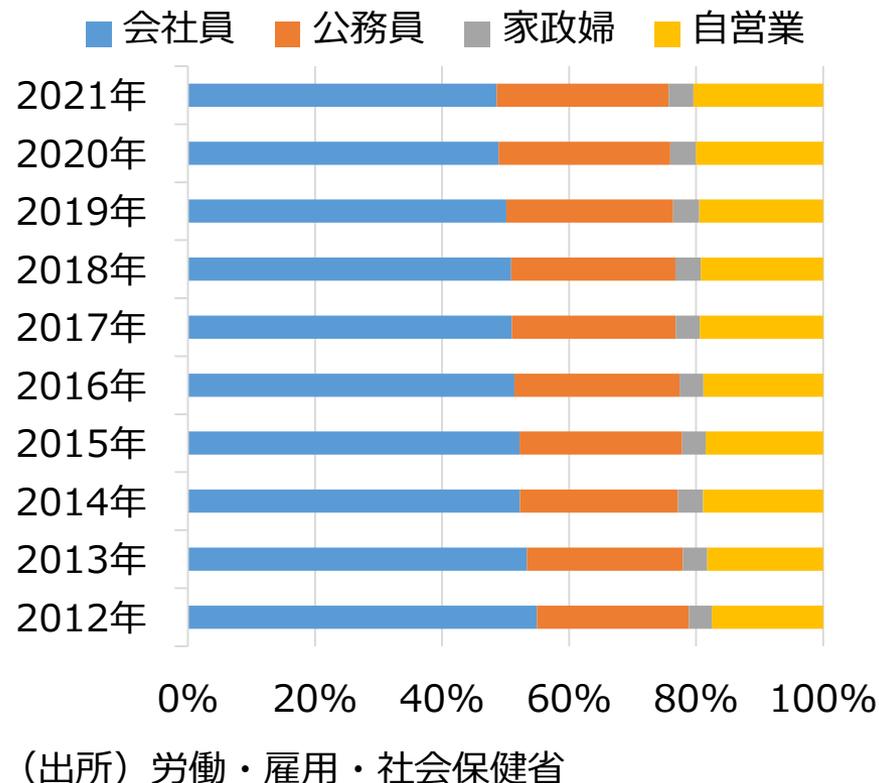


図 部門別労働者数構成比（各年8月）



## 2 | 信用不安を生み出す構造的な問題：財政問題

- 歳入拡大に努めるも歳出拡大に追い付かず財政収支は増加傾向。
- 財政赤字を紙幣増刷により補填しており、インフレの要因の一つとなっている。

図 財政収支の推移

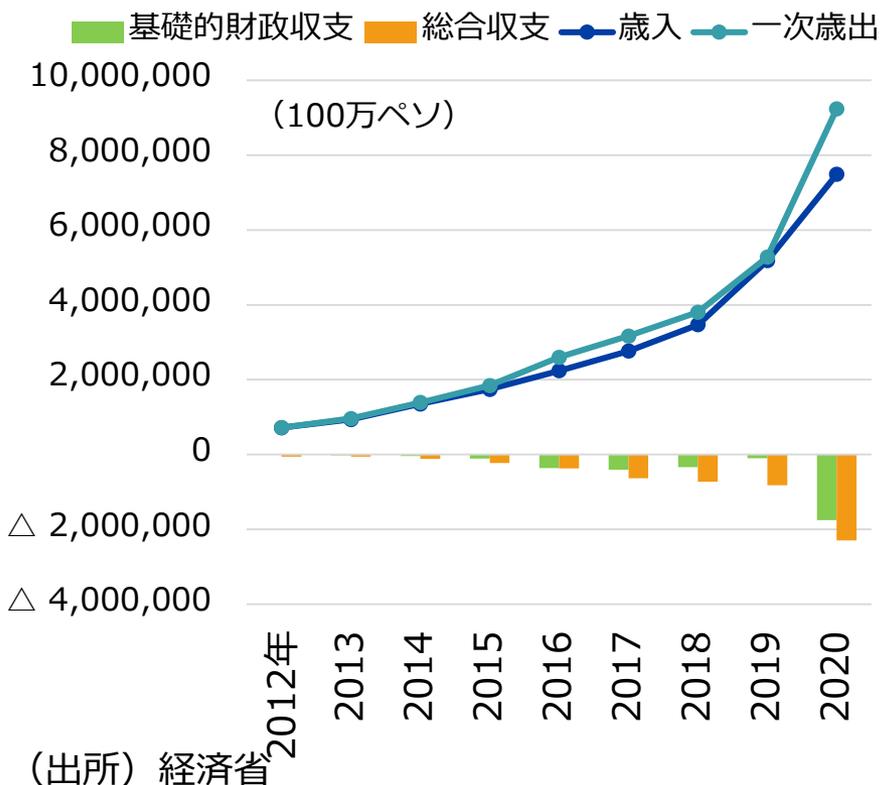
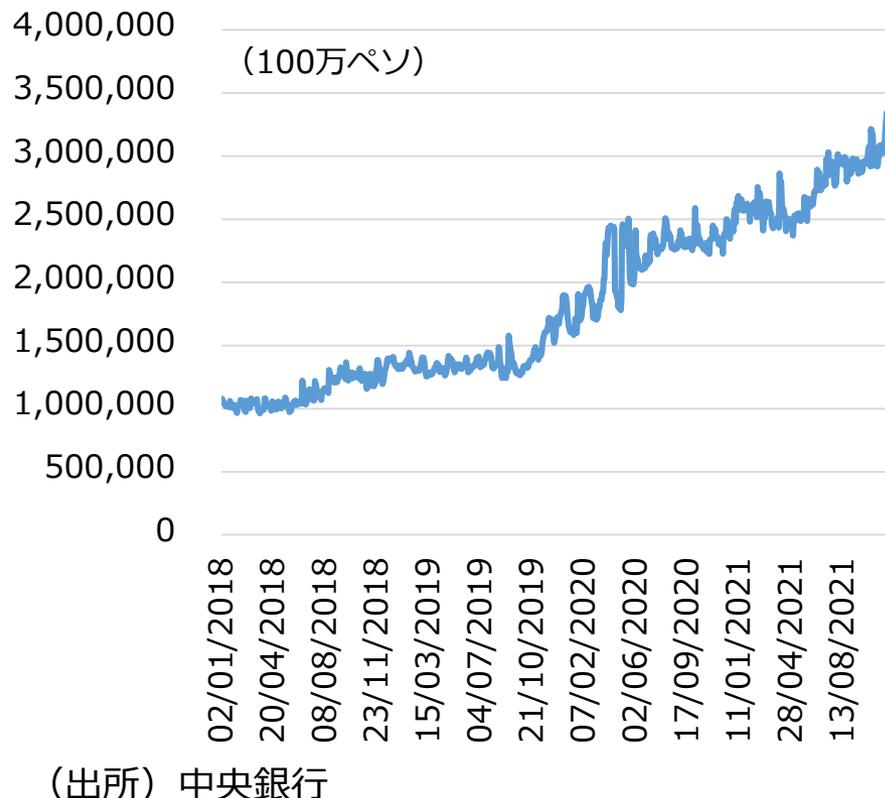


図 マネタリーベースの推移



## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：インフレ

- 製造業に限らず幅広い業種で生産財の多くを輸入に頼っている。
- 従って、ペソ安による輸入物価の押し上げは幅広い産業に波及しインフレにつながる。

図 輸入品目の構成比の推移

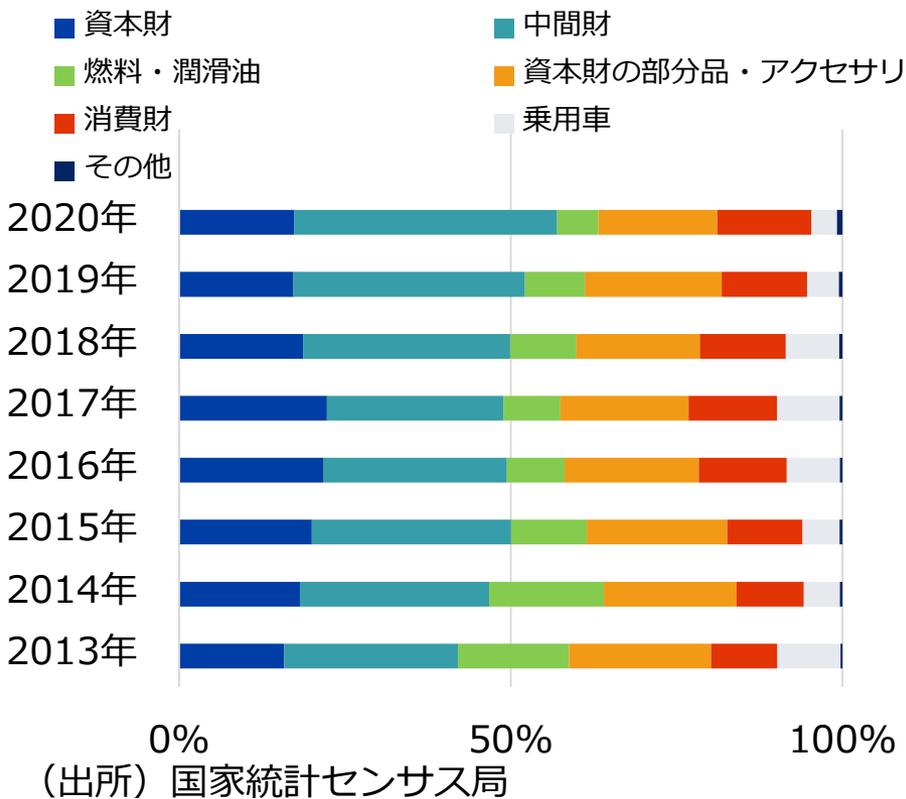
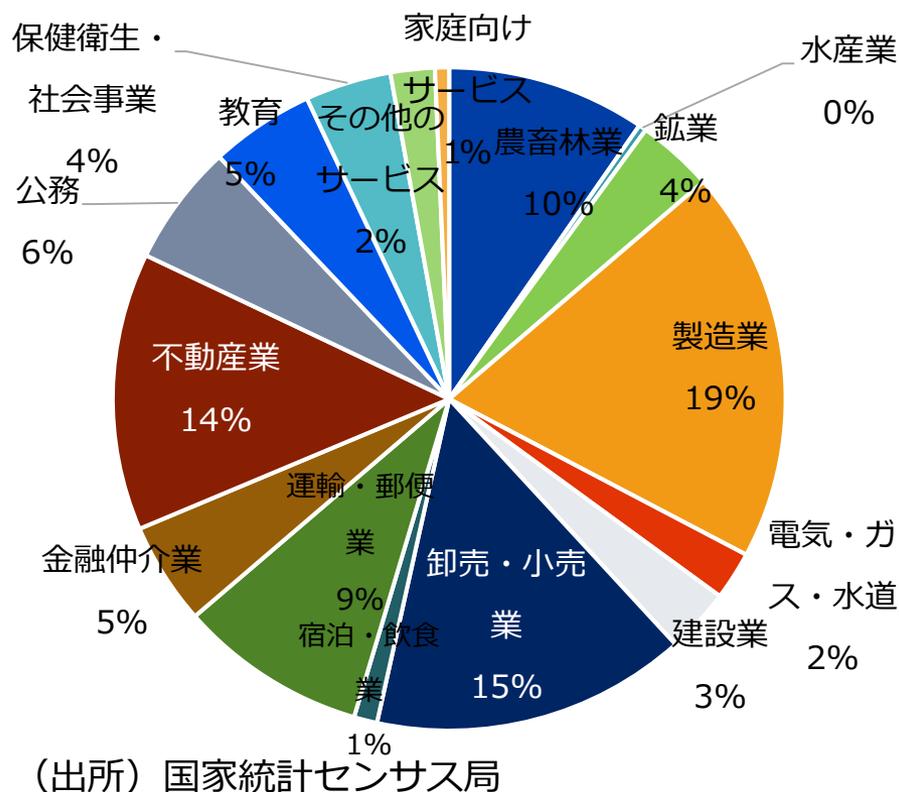


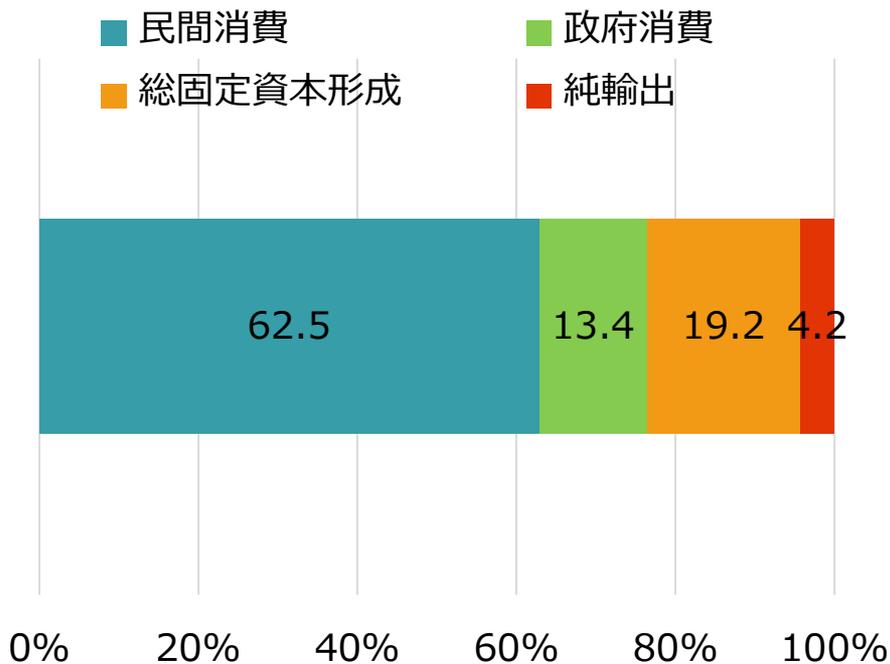
図 経済活動別GDP構成比（2020年）



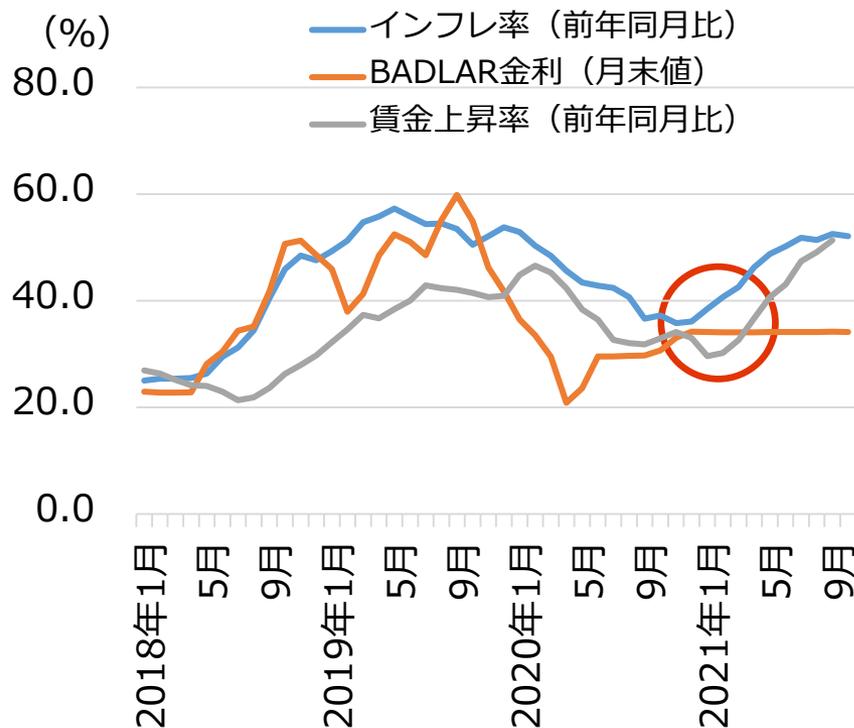
## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：インフレ

- アルゼンチンは内需の国。民間消費が経済の大部分を占める。
- 金利、賃金をインフレ率が上回っており、購買力の低下により個人消費は低迷。

図 実質GDPの需要項目別構成比（2020年） 図 消費者物価、金利、賃金の推移



(出所) 国家統計センサス局

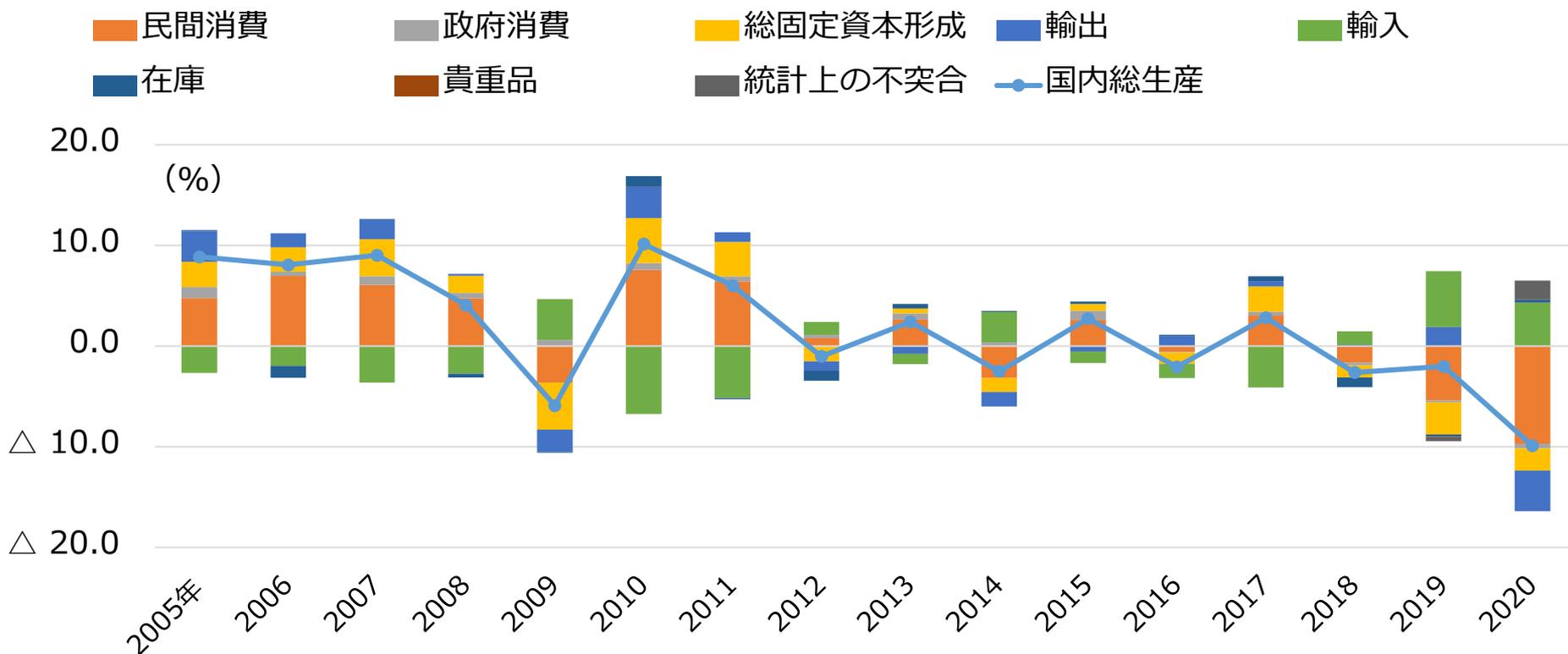


(出所) 中央銀行、国家統計センサス局

## 2 | 信用不安を生み出す構造的問題：景気低迷

- 民間消費の落ち込みと伸び悩みが常に経済成長を下押し。
- 経済成長率は長期低迷が続く。

図 需要項目別実質GDPの増減寄与度



(出所) 国家統計センサス局

1. アルゼンチン概観
2. 信用不安を生み出す構造的課題
3. **最近の経済動向、経済見通し**
4. 最近の政治動向、中間選挙の結果

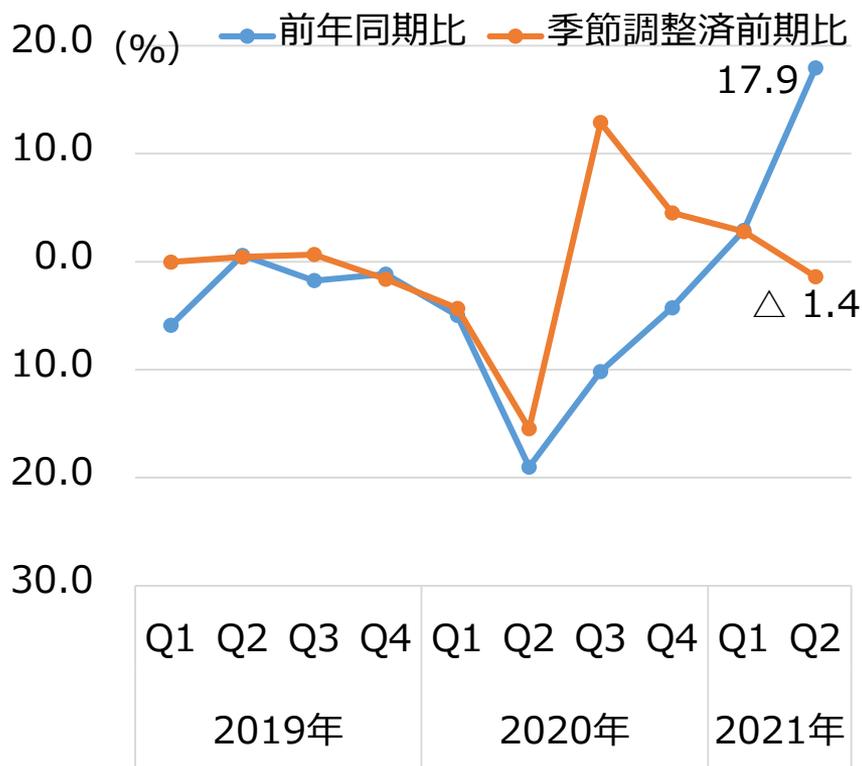
### 3. 2021年の経済動向のポイント

1. 緩やかな景気回復続くも前年の落ち込みを取り戻せず。
2. 国際商品価格の上昇で輸出は好調。外貨獲得の生命線に。鉱業で新規投資の動き。
3. インフレは9月の時点で前年の水準越え。価格統制では抑制できず。
4. 労働指標は改善も実態は非正規雇用が失業者を吸収。
5. ペソの対ドルレートは過大評価。並行レートとの乖離は過去最大に水準に。
6. 外貨準備高は枯渇寸前か。カントリーリスク上昇。

### 3 | 経済動向：生産

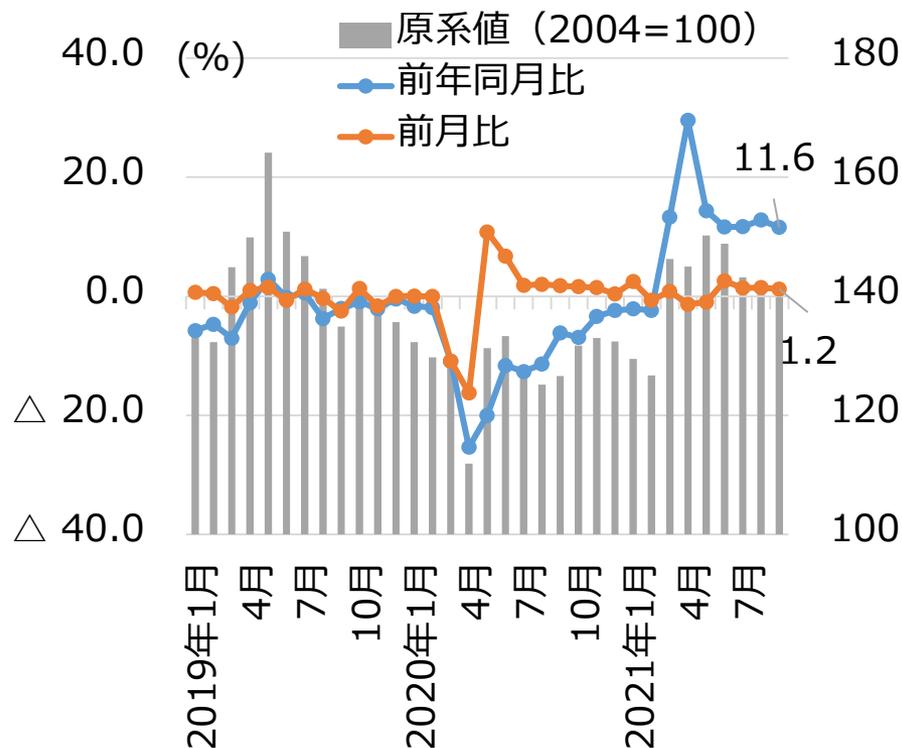
- 四半期GDPは2020年第2四半期を底に回復を続けるも伸びを欠く傾向。
- GDPの先行指数の産業活動指数（EMAE）は第3四半期も緩やかな回復を維持。

図 実質GDP成長率の推移



(出所) 国家統計センサス局

図 産業活動指数（EMAE）の推移

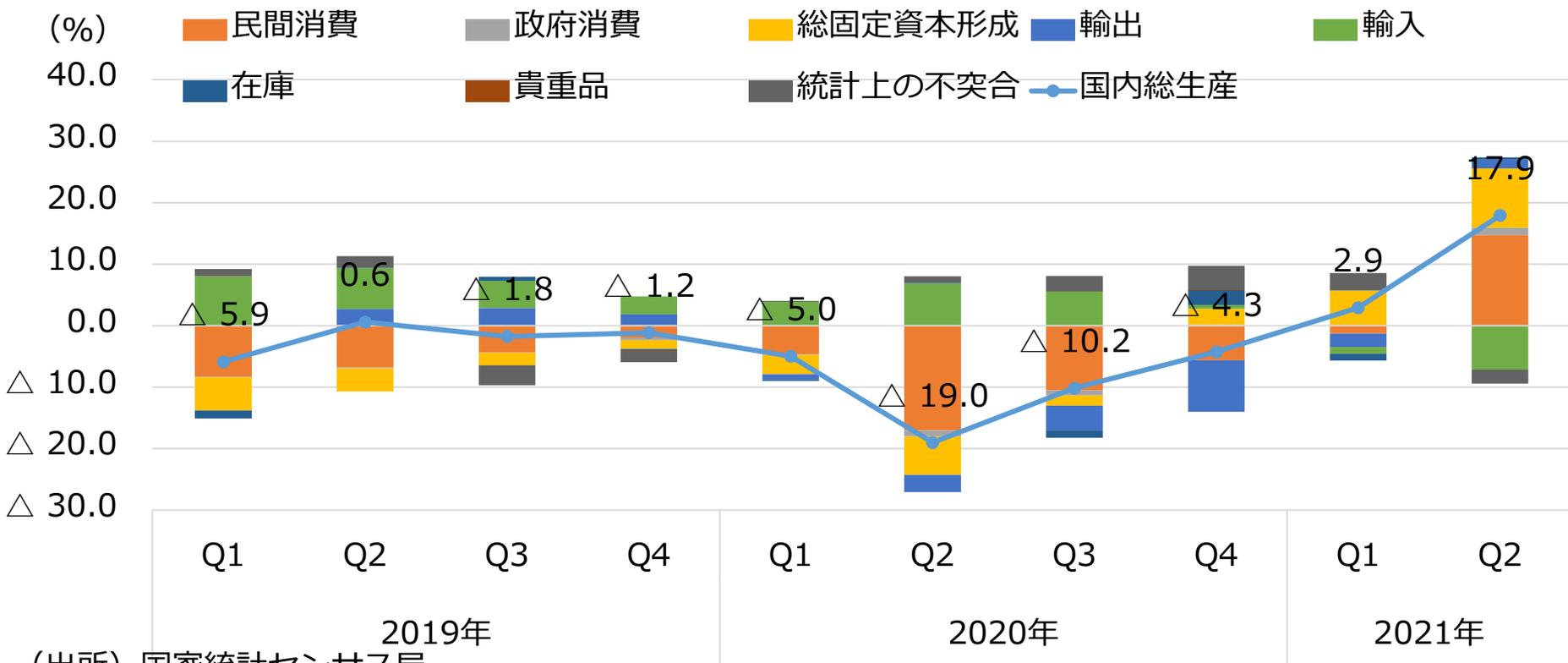


(出所) 国家統計センサス局

### 3 | 経済動向：生産

- 2021年は、民間消費と総固定資本形成が経済成長をけん引。新型コロナの反動。
- 輸出の経済成長への寄与度は低いまま。輸出は外貨取得のための手段に過ぎない。

図 需要項目別実質GDPの増減寄与度

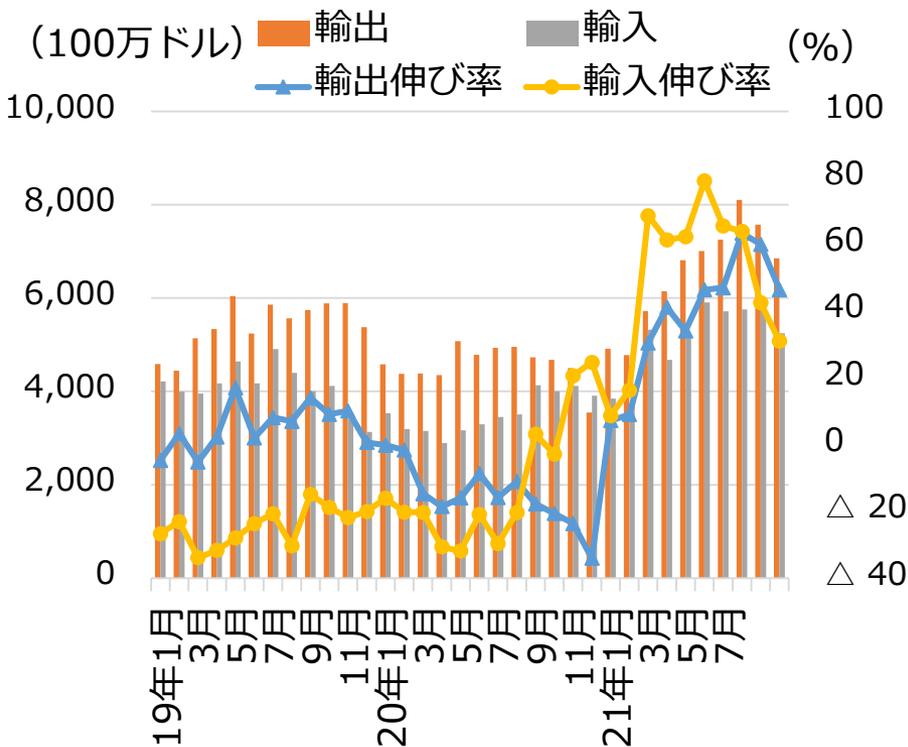


(出所) 国家統計センサス局

### 3 | 経済動向：貿易・投資

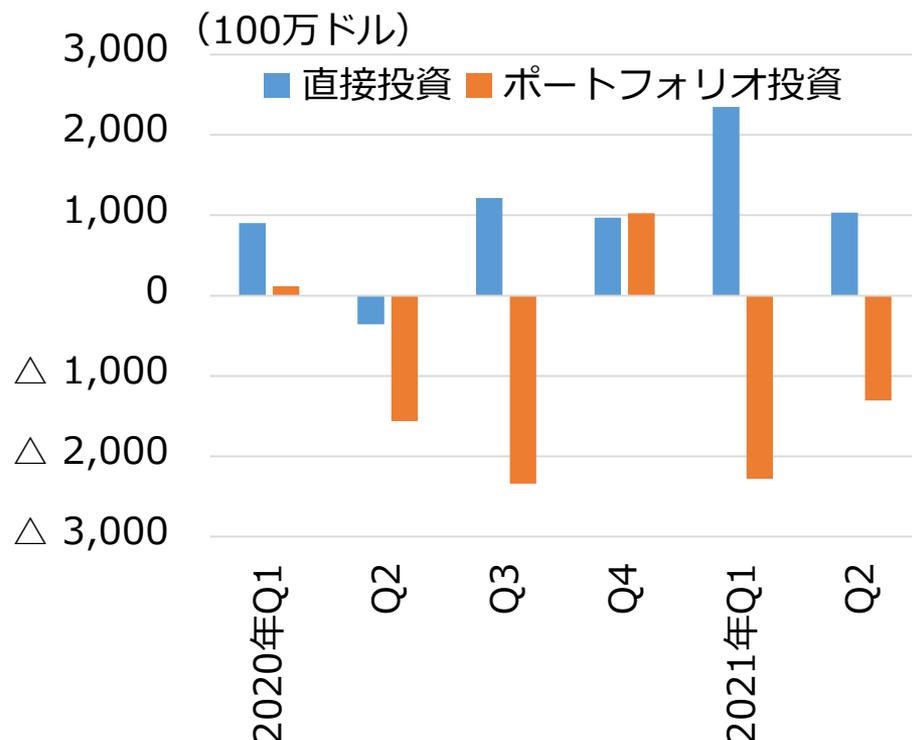
- 国際商品価格の高騰を背景に穀物輸出が輸出額を押し上げて好調を維持。
- 2020年は自動車産業で投資発表が相次いだ。2021年は鉱業での投資発表が相次ぐ。

図 輸出入額の推移



(出所) 国家統計センサス局

図 投資額の推移



(出所) 国家統計センサス局

### 3 | 経済動向：貿易・投資

- 輸出は目下好調だが、生産財の輸入依存、特定市場への依存が大きなりスクに。
- 輸入規制はいつ、さらに厳しくなってもおかしくない状況。

表 2021年の貿易を巡る動き

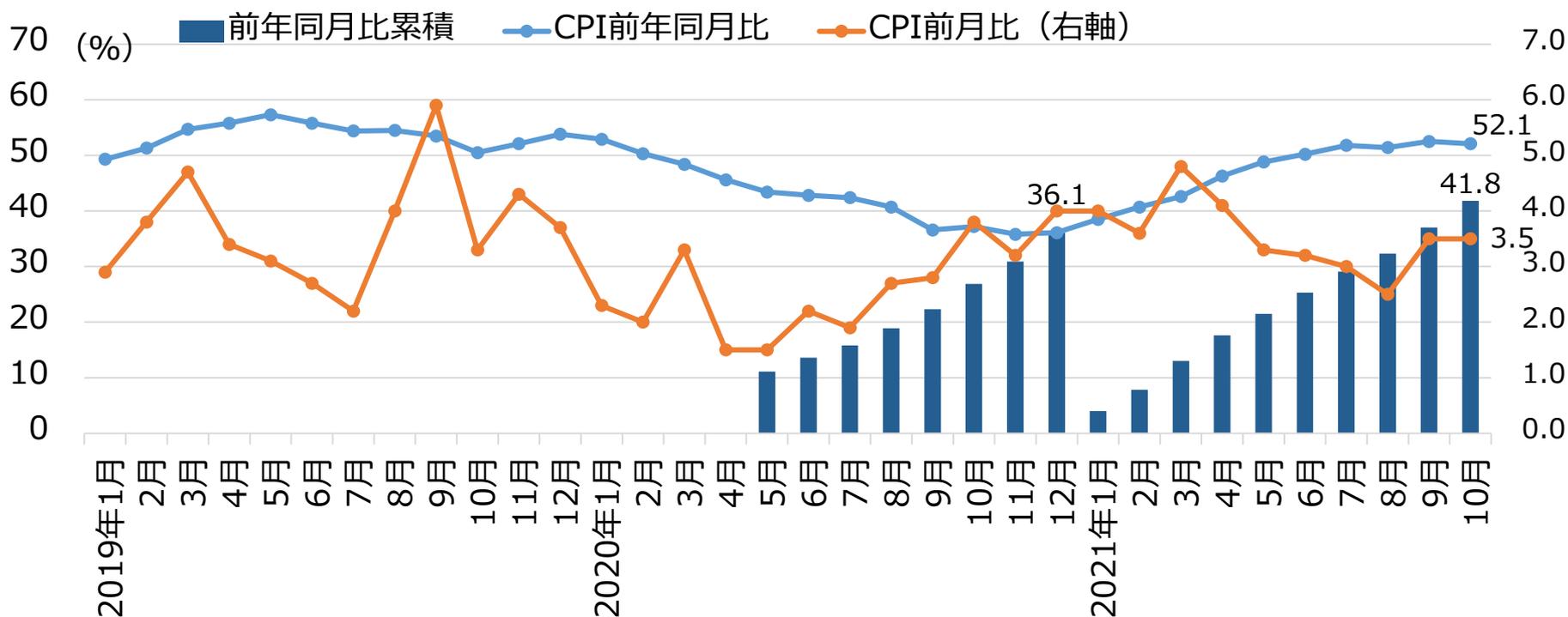
輸出	輸入
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 国際商品価格の高騰が輸出を後押し。</li><li>✓ ブラジル経済の復調が輸出を後押し。</li><li>✓ 輸出品目の構成に大きな変化なし。</li><li>✓ 新規市場の開拓は進んでいない。</li><li>✓ 生産財の輸入が不安定化が輸出の不安定化につながり、市場を失うリスクが高まっている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「どれだけ輸入できるか」が国内総生産の成長の壁になっている。</li><li>✓ 非自動輸入ライセンス、資本取引規制がさらに強化されるリスクがある。</li><li>✓ 最終消費財、ノーエッセンシャル商材の輸入が特に困難になっている。</li><li>✓ 生産財も含めて、輸入可否の予見性がない。</li><li>✓ 一層ドル高に振れた場合の物価へのインパクトが懸念される。</li><li>✓ 外貨の節約と経済成長はトレードオフの関係。</li></ul>

(出所) レイラ・ナセール元生産省通商政策・通商手続き庁長官資料より作成

### 3 | 経済動向：物価

- 2020年は価格統制により年間を通じて物価を抑制できた。
- 2021年は3月以降はインフレの上昇圧力は弱まるも9月には前年を超える水準に。

図 インフレ率の推移



(出所) 国家統計センサス局

### 3 | 経済動向：物価～価格統制～

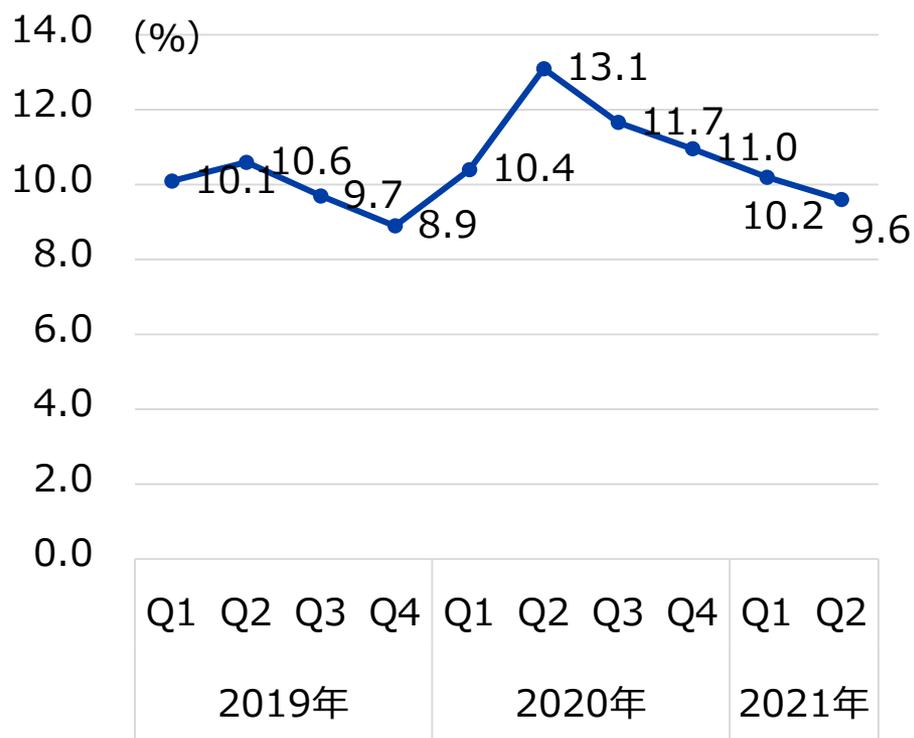
表 最近の主な物価抑制策

価格統制	物価の監視	価格協定	その他
<p>(2014年1月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プレシオス・クイダードス 政府が商業施設や生産者などと協定を結び、食料品をはじめとした生活必需品の価格を統制する制度。</li> </ul> <p>(2020年3月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プレシオス・マクシモス 食料品をはじめとした生活必需品の一般消費者向け販売価格を2020年3月6日時点の店頭価格に据え置く制度。</li> </ul> <p>(2020年6月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ガス・電気料金を年内凍結</li> </ul> <p>(2020年8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 携帯電話、インターネット、有料テレビ料金を年内凍結</li> </ul> <p>(2021年6月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スーペル・セルカ プレシオス・マクシモスを代替。新たに選定した食品・生活必需品約70品目の価格を180日間据え置く制度。</li> </ul> <p>(2021年10月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生活必需品1432品目の価格を1月7日まで凍結。</li> </ul>	<p>(2021年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 製造企業に「経済活性化政策実施のための情報システム(SIPRE)」への販売価格、数量等の報告を義務付け</li> </ul> <p>(2021年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 穀物、畜産物、牛肉、乳製品の輸出者登録制度導入</li> <li>✓ 牛肉輸出宣誓制度(DJEC) 導入</li> </ul>	<p>(2021年1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 牛肉小売価格協定 牛肉の小売価格を3月31日まで2020年12月比30%引き下げることによって牛肉パッカー、スーパーマーケットと合意。</li> </ul> <p>(2021年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 牛肉小売価格協定 4月15日までの小売価格について合意。</li> </ul> <p>(2021年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 医薬品価格協定 医薬品5品目の上限価格の設定で業界団体と合意。</li> <li>✓ 家電製品価格協定 4月1日時点の家電製品の価格を10月31日まで据え置き。</li> </ul> <p>(2021年5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 牛肉小売価格協定 12月31日までの小売価格について合意。</li> <li>✓ 石化原料価格協定 12月31日までトルエンジイソシアネートの価格を固定。</li> </ul> <p>(2021年8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 建材価格協定 2023年12月31日まで有効。</li> </ul>	<p>(2020年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 陳列法 売り場面積800m<sup>2</sup>以上の小売店に対して、商品カテゴリー毎に5業者の商品、1商品の占有スペースは30%以下、陳列する商品の最低25%は中小・零細企業の商品とすることを義務付け。</li> </ul> <p>(2020年12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 陳列法施行規則 (2021年4月)</li> <li>✓ 大企業に設備稼働率100%を要求 (2021年5月)</li> <li>✓ 陳列法に基づく最低価格表示義務導入</li> <li>✓ 牛肉の輸出を30日間停止 (2021年6月)</li> <li>✓ 牛肉の特定部位の輸出を年末まで制限</li> </ul>

### 3 | 経済動向：雇用・賃金

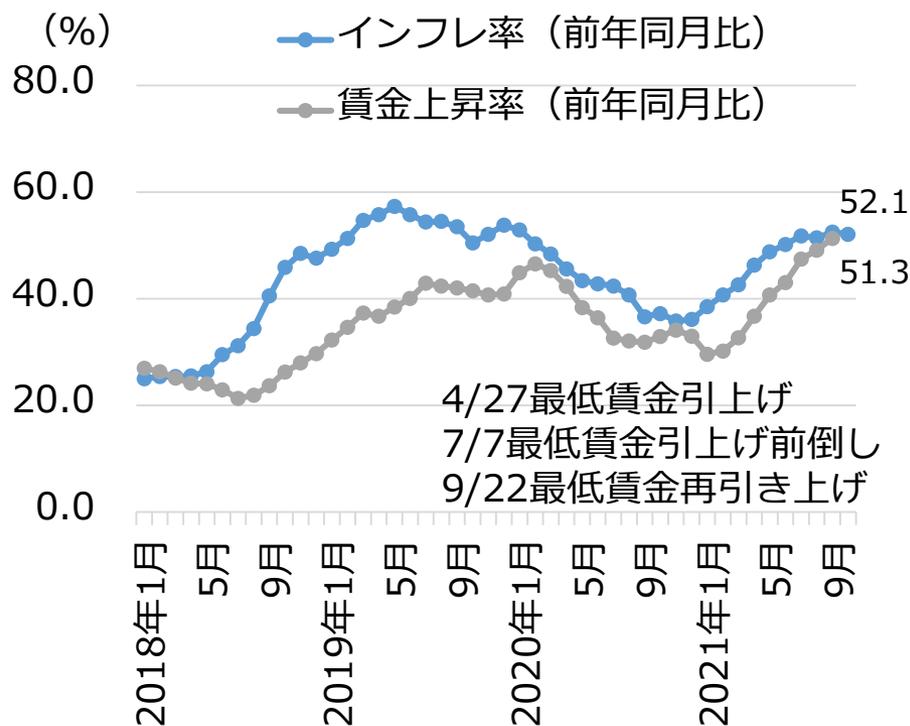
- 表面上は改善も失業者が自営業者や非正規労働者にシフト。回復は程遠い。
- 賃金上昇率はインフレ率を下回る状況が続いており消費の下押し要因になっている。

図 完全失業率の推移



(出所) 国家統計センサス局

図 賃金上昇率（前年同月比）の推移



(出所) 中央銀行、国家統計センサス局

### 3 | 経済動向：為替

- 公定レート、並行レートの乖離は2021年11月に拡大。並行レートは過去最安値を記録。
- 二重為替レートは物価押し上げ、輸出に下押しの影響も。年明けにデバリの可能性も。

図 公定レートと並行レートの推移

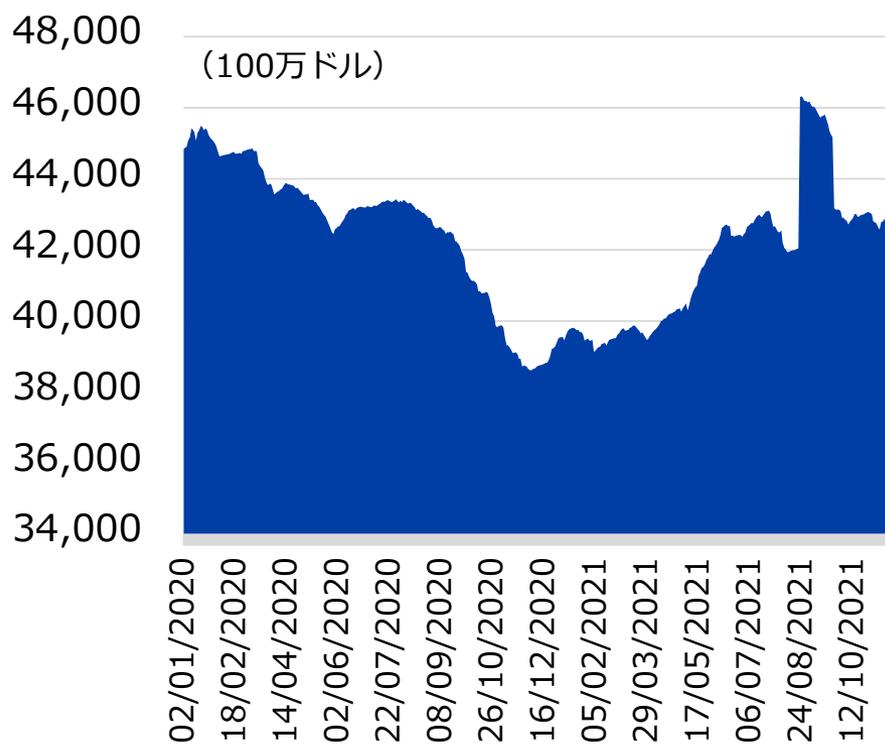


(出所) 中央銀行、Ambito.com

### 3 | 経済動向：外貨準備高

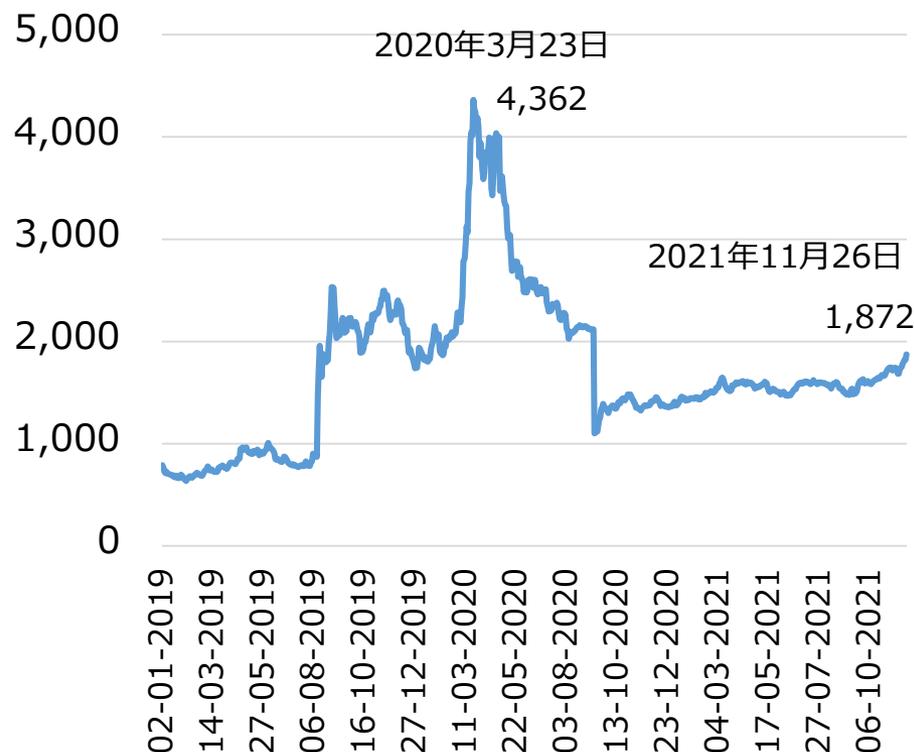
- 国際商品価格の上昇で穀物輸出による外貨収入が増加。年後半も輸出好調を維持。
- 中銀は1月以降、外貨準備高を積み増し。9月の急増はIMFの特別引出権（SDR）。

図 外貨準備高の推移（2020年1月～）



(出所) 中央銀行

図 カントリーリスク指数（EMBI+）の推移



(出所) Ambito.com

# 3 | 経済動向：資本取引規制

表 主な資本取引規制

輸出代金決済	外国送金など	資産形成
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>輸出代金の国内還流義務 (A6882)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 輸出取引による代金は、国内の為替市場でペソに両替し口座に入金しなければならない。</li> <li>• 国内での外貨決済には期日が設けられており、取引の種類と商品のHSコードによって船積日から15、30、60、120、180、365日と設定されている。</li> <li>• いずれの場合でも、輸出代金が支払われてから5営業日以内に外貨を決済しなければならない。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>ぜいたく品の輸入制限 (A7201)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 中銀通達「A」7201の別添I、IIに記載の品目の輸入決済のための外貨を為替市場で取得するには中銀の事前承認が必要。実態としてぜいたく品の輸入は困難。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>輸入代金の前払いの停止 (A7573)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 10月6日から31日までの期間の輸入代金の支払いは、貨物が通関された後にしか認めない措置を導入。11月1日から生産財は対象から除外。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>金融債務の両替義務 (A6869)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外からの借り入れによる入金は、国内の為替市場において両替することが義務付けられている。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>外国への送金の制限 (A6844)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自然人は、海外にある自身の預金口座への送金は可能。証券口座への送金は不可。第3者への送金は不可。法人は中銀の事前承認が必要。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>外国への利益、配当金の送金 (A6869)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 中銀の事前承認が必要。実態は困難。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>外国直接投資の引き上げ (A7123)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年10月2日以降に行われた直接投資、直接投資から2年が経過していることなどの場合は中銀の事前承認は不要。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>非金融無形資産の売却代金の国内還流義務 (A6844)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 非金融無形資産の売却により居住者が取得する外貨は、為替市場において両替しなければならない。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>旅行サービス購入制限 (A7407)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 航空券、海外の旅行関連サービスのカードによる割賦払いを禁止。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>居住者間の債務返済目的の外貨取得禁止 (A6869)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 居住者間の債務の支払いを目的とした外貨の取得は、一部の例外を除いて禁止。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>非居住者による外貨購入 (A6915)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 観光目的の場合のみ、最大100ドルまでの外貨の購入が可能。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>居住者による外貨取得の制限 (A6869)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 貯蓄ドルまたは連帯ドル（PAIS税30%+上乗せ税35%を加味したレート）で1カ月当たり最大200米ドルまで両替可能。クレジットカードで支払う外貨建ての消費も200米ドルの枠に含まれる。公的扶助受給者は取得禁止。</li> </ul> </li> </ul>

### 3 | 経済動向：経済見通し

- 政府見通しと中銀アンケート調査（民間予測）でインフレ、実質GDP成長率、為替レートに大きな乖離。

表 主要経済指標の2020年の実績値と2021年以降の見通し

	実績値	政府見通し		民間予測			
		2022年国家予算案		2021年1月時点		2021年10月時点	
		20年	21年	22年	21年	22年	21年
消費者物価指数上昇率 (%)	36.1	45.1	33.0	50.0	39.0	50.3	48.9
コア物価指数上昇率 (%)	39.4	n.a.	n.a.	52.0	39.2	53.6	50.3
為替レート (ペソ/ドル)	84.2	102.4	131.1	125.0	172.0	105.1	158.9
BADLAR金利 (%)	34.2	n.a.	n.a.	38.0	33.1	34.5	35.8
実質GDP成長率 (%)	△ 9.9	8.0	4.0	5.5	2.5	8.3	2.3
輸出額 (FOB、100万ドル)	54,884	81,067	85,887	60,784	63,291	75,352	75,912
輸入額 (CIF、100万ドル)	65,115	68,189	76,565	48,530	51,965	61,200	63,965
完全失業率 (%)	11.0	n.a.	n.a.	11.0	10.6	10.0	9.8
非金融公的部門基礎的財政収支 (100万ドル)	△1,750.0	n.a.	n.a.	△1,728.0	△1,500.0	△1,186.1	△1,770.7
基礎的財政収支 (GDP比)	△6.4	△4.0	△3.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) 中央銀行 (REM)、国家統計センサス局、経済省

1. アルゼンチン概観
2. 信用不安を生み出す構造的問題
3. 最近の経済動向、経済見通し
4. **最近の政治動向、中間選挙の結果**

## 4. 2021年の政治動向のポイント

1. 元来、党内基盤の弱かったフェルナンデス大統領は中間選挙の敗北でリーダーシップを失った。
2. 選挙対策、イデオロギーに基づく経済政策を継続。2021年にようやく独自の産業振興法案を国会に提出。
3. 与党連合は、中間選挙予備選挙で大敗も本選挙で若干巻き返し。それでも民政化以降初の上院過半数割れで与党連合は厳しい政策運営を強いられる見通し。
4. 中間選挙本選挙後、与党連合内は休戦状態。政権後半戦も中道派、急進派は関係維持の可能性。
5. IMFとの債務再編交渉が当面の優先的取り組み。

## 4 | 政治動向：フェルナンデス政権の経済政策

- 貧困対策と物価抑制、財政収支改善、債務再編交渉という経済政策を同時に。
- 2020年は新型コロナウイルス感染症への対応に追われた。

### 表 フェルナンデス政権の主な経済政策

#### 【貧困対策の財源確保】

- 貯金目的または海外サービスの取得目的の外貨購入に30%の課税
- 金融取引税、統計税（輸入）、奢侈税、輸出税の引き上げ
- 法人税の累進化、引き上げ
- 富裕税の導入と徴収
- 予防的輸出参照価格の再導入

#### 【貧困、労働者対策】

- 公共料金、公共交通機関料金の凍結
- 定年退職者の受給額引き上げ
- 最低賃金の引き上げ
- 所得税課税対象額の引き上げ

#### 【外貨準備の防衛、債務再編】

- 資本取引規制の強化
- 非自動輸入ライセンス対象品目拡大
- 民間債権者との債務再編交渉
- パリクラブ、IMFとの債務再編交渉

#### 【インフレ対策】

- 価格統制（プレシオマクシモス、スーパーセルカ）
- 日用品の価格凍結（2021年10月～）
- トウモロコシ輸出規制（飼料価格抑制）
- 牛肉の価格凍結と輸出規制（価格抑制）

#### 【産業振興】

- 新知識経済振興法を制定
  - プラン・ガスによる天然ガス生産の拡大
- 2021年通常国会で法案を多数提出**

## 4 | 政治動向：フェルナンデス政権の経済政策

- 2020年はパンデミックの影響で経済政策を打ち出せず。2021年は様々な法案を提出している。

### 【2021年通常国会で提出された主な経済法案】

- 6月15日 国内市場・輸出向けの産業用・医療用大麻の産業化・商業化に関する枠組み法案
- 8月12日 自動車・自動車部品およびバリューチェーン振興に関する法案
- 9月15日 炭化水素資源開発への投資促進のための恩典に関する法案
- 11月10日 持続可能、輸出志向の農工業開発強化連邦制度に関する法案

### 【今後法案の提出が予定されている法案】

- 持続可能なモビリティ促進法案
- 国による医薬品の調達における国内企業優遇措置を見直し、国内企業や中小企業からの調達強化に関する法案

### 【2021年に施行された主な経済関係法】

- 輸出のための投資強化制度
- ティエラ・デル・フエゴフリーゾーンの存続期限を2038年まで延長

## 4 | 政治動向：フェルナンデス政権の経済政策

- 2021年7月に「グリーン生産開発計画」を発表。年内に「水素国家戦略2030」を策定。
- COP26において温室効果ガスの国家削減目標（NDC）の積み増しを発表。

### 【グリーン生産開発計画】

- 太陽熱温水器、リサイクル産業用機器、省エネ機器、再エネ機器、電動自転車などの国内生産を推し進めるとともに、グリーン水素バリューチェーンの構築、リサイクルと廃プラスチックの削減を進める。
- 環境に配慮した持続可能な国家の実現には「持続可能な社会と持続可能な経済の実現が必要不可欠」

### 【水素国家戦略2030】

- シェールガスから生産する「ブルー水素」を起点とした水素産業の発展に政府は期待。ガスパイプラインのネットワーク、天然ガスの改質過程で発生する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を回収する技術の導入を主な課題として挙げている。

### 【COP26：温室効果ガスの国家削減目標ほか】

- 2030年排出目標として年間3.49億tを排出上限とする。（2016年：4.83億t、2020年：3.59億t）
- 低中所得国の気候変動問題への取り組みを進めるためには先進国がより重い責任を負うこと、環境問題への取り組みが債務削減につながる仕組みが必要とフェルナンデス大統領が発言。

## 4 | 政治動向：中間選挙前の上院、下院勢力図

### 国会

- ✓ 二院制。上院の定数は72。任期は6年で、2年ごとに3分の1が改選。下院の定数は257。任期は4年で、2年ごとに半数が改選。上院議員、下院議員ともに比例代表制で、ドント方式で議席が配分される。いずれも直接選挙で選ばれる。
- ✓ アルゼンチンの二院制では、両院が異なる内容で法案を可決した場合は先議院の議決が優先されやすい制度設計になっている。

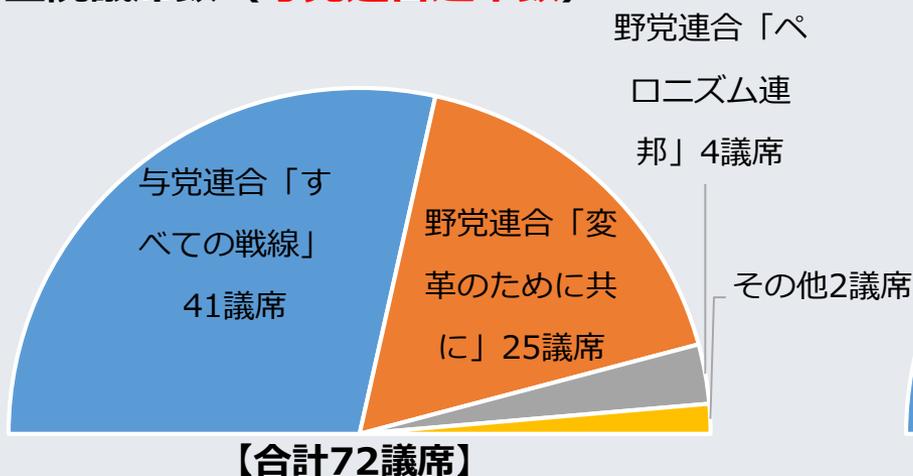
### 投票権

- ✓ 16歳以上の国民に投票権がある。18歳から70歳までの国民の投票は義務あり。

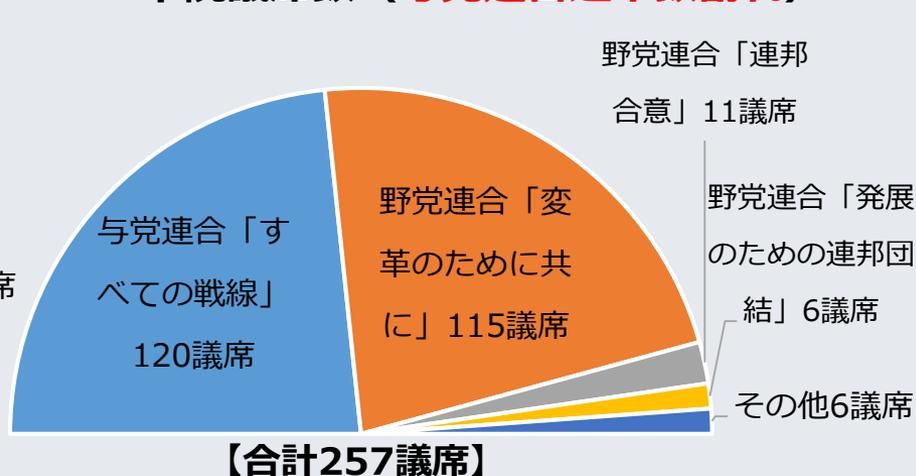
### 選挙

- ✓ 現在の国会は、2017年10月22日（上院議員2017～2023年、下院議員2017～2021年）、2019年10月27日（上院議員2019～2025年、下院議員2019～2023年）の国会議員選挙に基づく。

上院議席数（与党連合過半数）



下院議席数（与党連合過半数割れ）



## 4 | 政治動向：中間選挙

- 2021年は、フェルナンデス政権への信認を問う中間選挙が実施された。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施時期を後ろ倒しした。

### 中間選挙

- ✓ 大統領選挙と同時に実施されない国会議員選挙。政権発足から2年後に行われるため、時の政権への信認を図る選挙でもある。
- ✓ 2021年9月12日に予備選挙、11月14日に本選挙。上院24議席、下院127議席が改選。

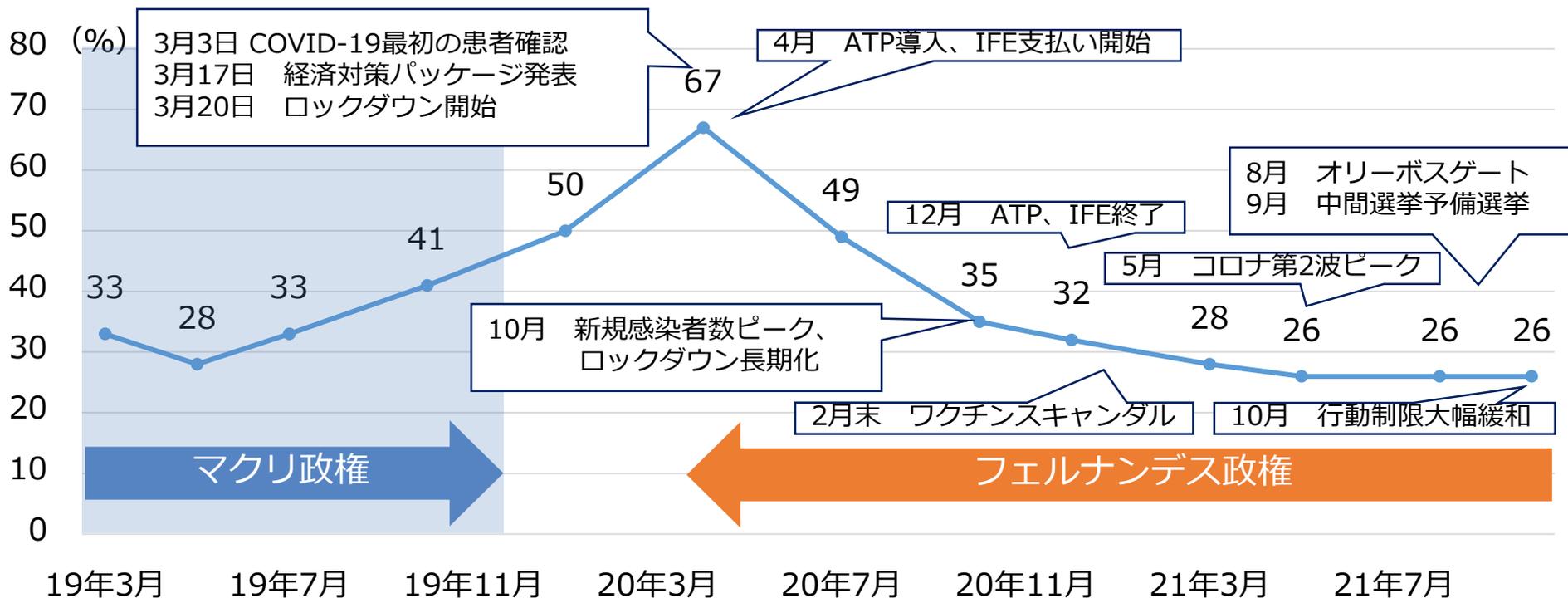
### 予備選挙

- ✓ 予備選挙は、全党同時開放型義務的予備選挙（Primarias, Abiertas, Simultáneas y Obligatorias : PASO）と呼ばれ、2009年の選挙法改正により導入された。
- ✓ 全ての政党が同日に行う選挙で、18歳から70歳の国民に投票義務。
- ✓ 本選挙に参加する政党や候補者は必ず予備選挙に参加しなければならない。
- ✓ **政党（または政党連合）での候補者選び。**
- ✓ **予備選挙で有効票と白票の合計の1.5%超の得票を得られなかった候補は本選挙に参加できない。（泡まつ候補の足切り）**
- ✓ **本選挙に向けた世論調査の意味もある。**
- ✓ 右から左まで異なる政治思想の集合体である正義党において地方の州知事との調整の役割を意図していたが、野党にとっても候補者の絞り込みに資するという効果がみられる。
- ✓ 同一の政党連合から複数の候補者名簿が提出された場合、上院は最も得票率の高い候補者名簿が本選挙の候補者名簿となる。下院は各党の選挙協約による。

## 4 | 政治動向：政権支持率

- フェルナンデス政権の支持率はマクリ政権末期を下回る水準にまで下落。
- 経済情勢の悪化に加えて繰り返されるスキャンダルが支持離れに拍車。

図 政権支持率の推移



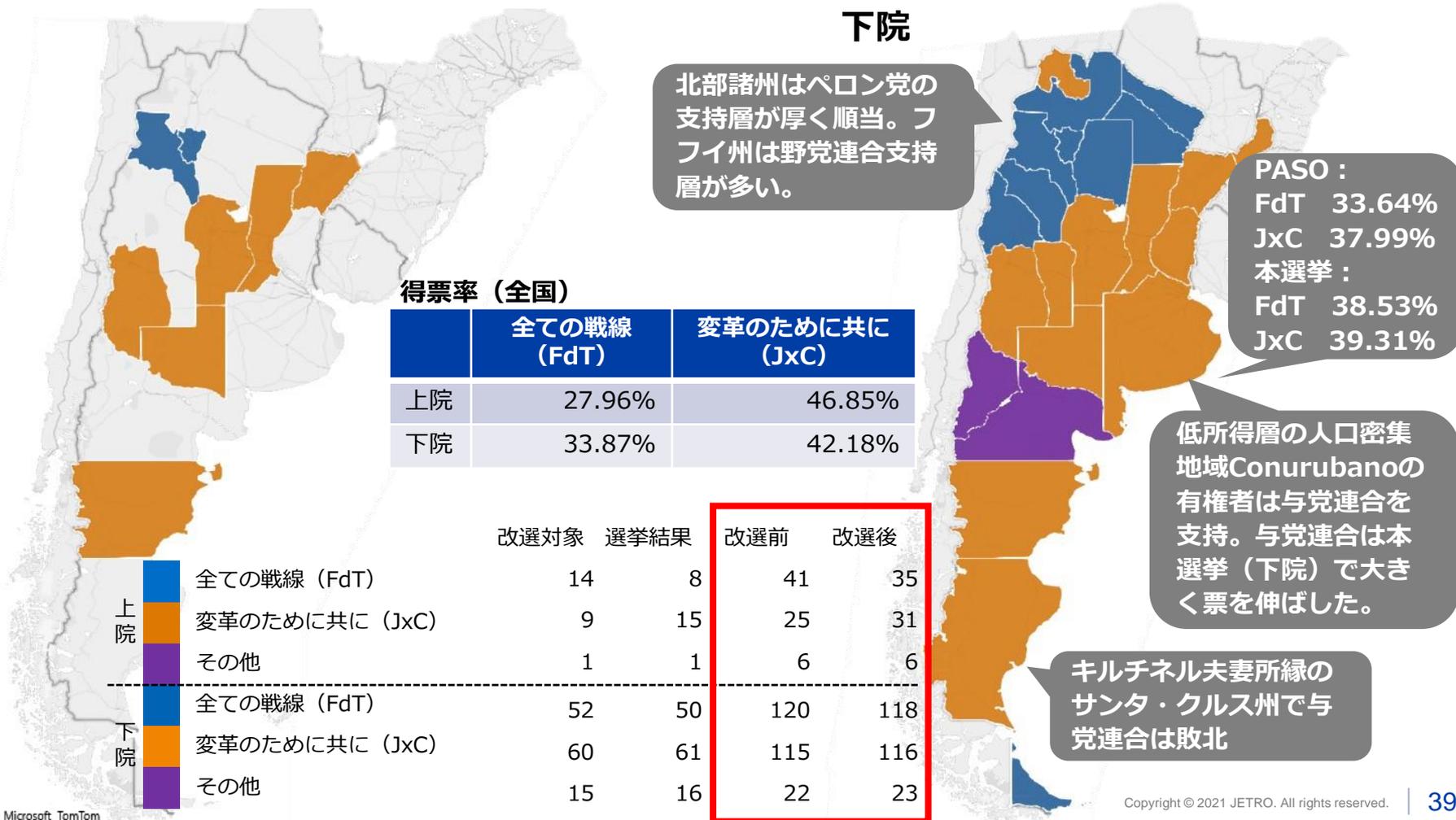
サン・アンドレス大学「政治満足度と世論調査」プロジェクト調査結果

# 4 | 政治動向：中間選挙、州別・政党別得票状況

- 与党連合は上院では大敗し6議席を失うも下院は健闘して2議席を失うに留まった。
- ブエノスアイレス州（下院）では予備選挙から大きく票を伸ばすも僅差で敗北。

上院

下院



# 4 | 政治動向：予備選挙後に与党連合は経済政策で巻き返し

- 経済情勢の悪化のほかスキャンダルや有権者の変化が与党連合の敗因か。
- 予備選挙での大敗を受けて経済政策で巻き返しを図った。

## 与党連合は予備選挙で敗北

### 【主な敗因】

#### ①経済情勢の悪化

賃金上昇率、金利を上回るインフレ率。国民生活が苦しくなった。

#### ②スキャンダル

ワクチンVIP、オリーボス・ゲートなどのスキャンダルが発覚。

#### ③低所得者層の不支持

元中間層。ポピュリズム政策になびかなかった。地方で支持離れ。

#### ④若者の支持離れ

変化を求める若者の支持は、自由至上主義を掲げたハビエル・ミレイなどが率いる第三勢力に流れた。

## 経済政策で巻き返し図る

### 【主な経済政策】

- 年金受給資格前倒し
- 個人所得税課税対象額の下限の引き上げ
- 食料品、日用品の価格凍結
- 最低賃金引上げ前倒し
- 中小企業・個人の租税債務の免除
- Plan Platita（修学旅行助成、家電製品の配布など）

## 内閣改造、物価担当高官の交代

### 【内閣改造】

- 首相（官房長官）など複数閣僚を交代。

### 【物価担当の高官の交代】

- 物価抑制を担当する工業生産・開発省国内商業庁長官を交代。民間部門との価格凍結交渉を強力に推し進めた。

# 4 | 政治動向：予備選挙の敗北で与党連合内の分断が表面化

- 予備選挙の敗北を受けて、与党連合内で大統領（AF）派、キルチネル（CFK）派の対立が表面化。
- キルチネル派の複数の閣僚が辞表を提出して大統領派に揺さぶりをかけ、内閣改造を実施。

大統領 アルベルト・フェルナンデス（AF）	2019年12月に大統領就任。2003～08年のネストル・キルチネル、CFK政権で首相。
副大統領 クリスティーナ・フェルナンデス・キルチネル（CFK）	2019年12月のAF政権発足時から現職。2007～15年の2期に渡って大統領1995～97、2001～05、2017～19年に上院議員。
首相（官房長官） ファン・マンスール	2009～15年CFK政権で保健相。2015年からトクマン州知事。CFKと不仲とされるも今回はCFKが指名。汚職疑惑あり、フェミニストに不評。

大統領府戦略長官 グスタボ・ベリス	1992～93年にメナム政権で内相、2003～04年にネストル・キルチネル政権で司法・人権・安全保障相、2005～19年米州開発銀行、同行ラテンアメリカ統合研究所（INTAL）。現政権の影の外相との説も。
大統領府法制長官 ビルマ・イババラ	2001～07年に上院議員、2007～11年に下院議員。元ブエノスアイレス市長のアニバル・イババラの姉。AFの元パートナー。
大統領府長官 フリオ・ピトベロ	2009～15年にCFK政権で汚職・腐敗防止対策庁長官。

内相 エドゥアルド・デ・パドロ	キルチネル派支持集団ラ・カンボラの創設者の1人。第2次CFK政権で大統領府長官。2015～19年下院議員。2019年12月から現職。CFKの信頼厚い。PASO後に辞表提出も留任。
司法・人権相 マルティン・ソリア	リオ・ネグロ州出身。2011～19年に同州で市長などを務めた後、2021年3月に司法・人権相に就任。CFKの強い批判により辞任した、AFが信頼していたロサルドの後任。内相と共にPASO後に辞表提出も留任。
文化相 トリスタン・パウエル	2019年12月のAF政権発足時から現職。2008～2015年のCFK政権下でラジオ・テレビを管轄する省庁や公営社長を務めた。内相と共にPASO後に辞表提出も留任。
環境および持続開発相 ファン・カバンディエ	2019年12月のAF政権発足時から現職。2013～19年下院議員。内相と共にPASO後に辞表提出も留任。キルチネル派支持集団ラ・カンボラと繋がりが強い。

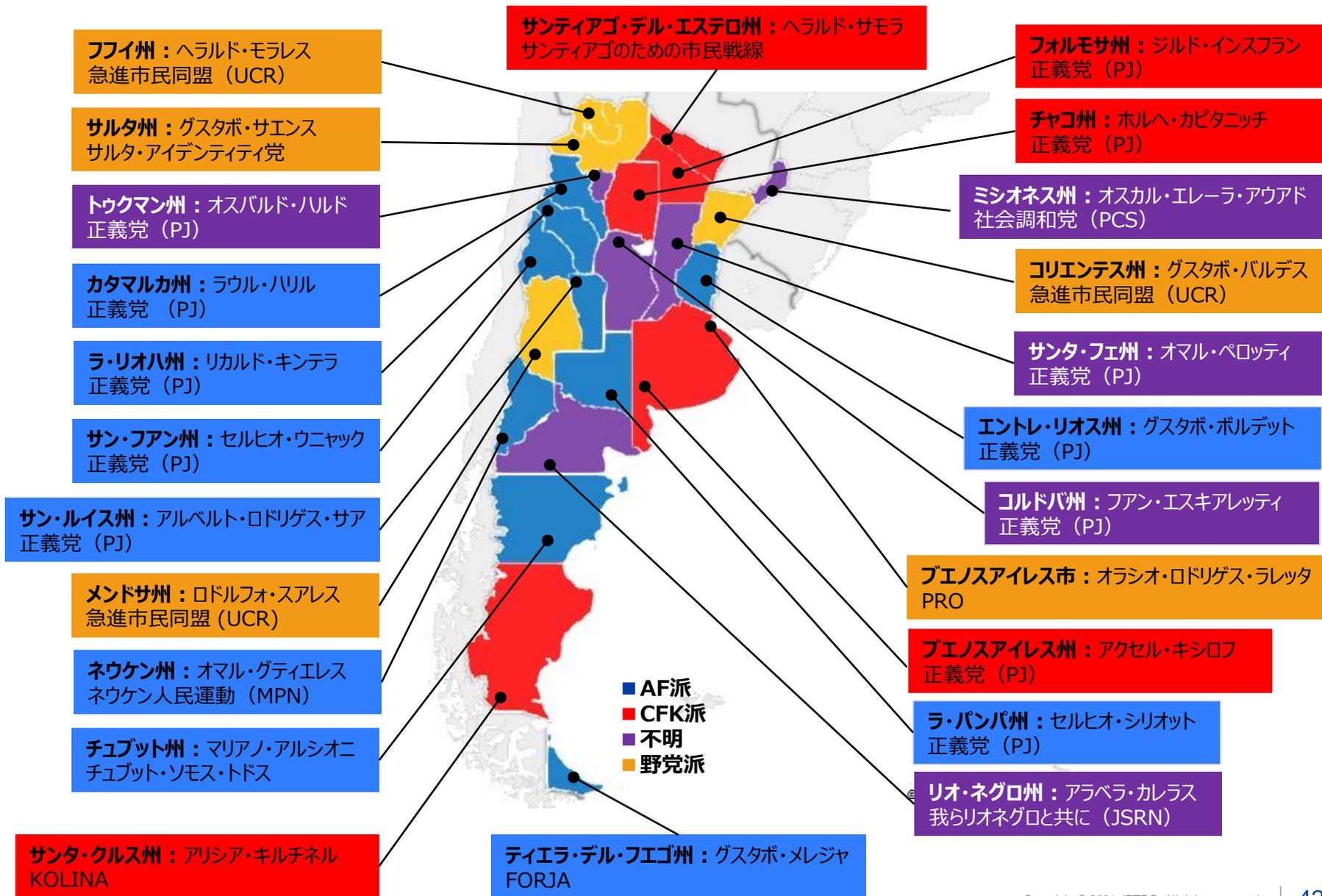
安全保障相 アナバル・フェルナンデス	2002～03年にドゥアルデ政権、2003～07年にネストル・キルチネル政権で内相、2007～09年にCFK政権で司法・安全保障・人権相、2009～11年、2015年のCFK政権で首相。汚職疑惑あり。メディアでの強い発言を好む。治安悪化は感覚的なものと考えの持ち主。傲慢さが国民に不評。2015年のブエノスアイレス州知事選でビダルに敗北。
防衛相 ホルヘ・タイアナ	2005～10年にネストル・キルチネル、CFK政権で外相、2013～15年にブエノスアイレス市議、2019～21年に上院議員、2021年8月に防衛相就任。CFKと不仲との説も、和解したとされている。
土地開発および住宅相 ホルヘ・フェラシ	2009～20年にブエノスアイレス州アベジャネータ市長。2020年12月、CFKが「使えない役人」の1人として名指して批判したマリア・E・ビエルサに代わって就任。キルチネル派のシンクタンク「Instituto Patria」のメンバー。

農牧水産相 フリアン・ドミンゲス	ブエノスアイレス州のベロニスタ。2007～09年に同州議会議員、2009～11年にCFK政権で農牧水産相、2011～15年に下院議員。2008年のCFKと農業セクターの対立後、対話のできる人物として評価が高まった。
科学・技術・イノベーション相 ダニエル・フィルムス	2003～07年にネストル・キルチネル政権教育相。2007～13年に上院議員、2017～19年に下院議員。ブエノスアイレス市長選に複数回出馬も敗北。
運輸相 アレクシス・グレーラ	2021年5月、交通事故で亡くなったマリオ・メオニに代わって就任。2020～21年は垂鉄道公社社長、2003～19年にブエノスアイレス州ヘナラル・ピント市長。セルヒオ・マッサを支持する刷新戦線（FR）。
女性・ジェンダー・多様性相 エリザベス・ゴメス・アルコルタ	AF政権発足から現職。キルチネル派ではない模様。フェミニスト活動家のため、州知事時代に問題発言をしたマンスール首相と反目。先住民の人権尊重も訴えており、先住民出身で、フワイ州の社会開発団体「トゥバク・アマール」代表のミラゴ・サラ氏が犯罪や暴動を扇動したとして逮捕された際に弁護を担当。

外相 サンティアゴ・カフィエロ	AF政権発足時から首相を務めた。2011～14年にシオリ・ブエノスアイレス州知事の下で州政府閣僚ポストを歴任。祖父、父が共に有名な政治家。AFが最も信頼する側近の1人だが、キルチネル派から批判を浴びている。
経済相 マルティン・グスマン	AF政権発足時から経済相。それ以前は政治経験なし。ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ・コロンビア大学教授の門弟。CFKが強い後ろ盾を持つブエノスアイレス州のキシロフ知事と不仲。
保健相 カルラ・ビソッティ	感染症やワクチンを専門とする医師で、政府の顧問などを務めていた。AF政権発足時に保健省アクセス庁長官に任命。2021年2月にVIPへのワクチン優先接種問題で辞任したヒネス・ガルシア前保健相の後任。マンスール首相と接点あり。
社会開発相 ファン・サハレタ	2021年7月にダニエル・アロージョに代わって就任。ブエノスアイレス州ウリンガムの元市長。AFを支持している。

教育相 ハイメ・ベルシック	2018、2019年に国家大学審議会の副議長、議長を務めていた。サレタ社会開発相と強い繋がりとされる。
労働・雇用・社会保障相 クラウディオ・モロニ	AF政権発足時から現職。2007～08年にCFK政権で社会保障庁長官、AFIP長官などを務めた。AFと友人関係にあるとされる。
工業生産・開発相 マティアス・クルファス	AF政権発足時から工業生産・開発相。それ以前は、ネストル・キルチネル政権で中小企業庁副長官、CFK政権で中銀幹部などを務めた。CFKが「使えない役人」と名指した1人。
観光・スポーツ相 マティアス・ラメンス	AF政権発足時から現職。2019年のブエノスアイレス市長選に出馬したが敗北。その他公務経験無し。サッカー界とつながりが深い人物。
公共事業相 ガブリエル・カトボニス	AF政権発足時から現職。2011～19年にブエノスアイレス州サン・マルティン市市長。AFの2023年の再選を促す発言あり。

# 4 | 政治動向：予備選挙の敗北で与党連合内の分断が表面化



## 4 | 政治動向：上院で民政化以降初めて過半数割れ

- ペロニスタ（与党連合）は1983年の民政化以降初めて上院で過半数割れ。第一勢力は維持。

- ⇒ 国会で法案を通すのは非常に難しくなった。
- ⇒ 野党に協力を呼びかけるも野党連合にとってメリットがない。法案内容に妥協が必要。
- ⇒ 大企業、富裕層を標的とした増税は難しい可能性。中銀ファイナンスへの依存高まるか。
- ⇒ 地方勢力との協力を模索。

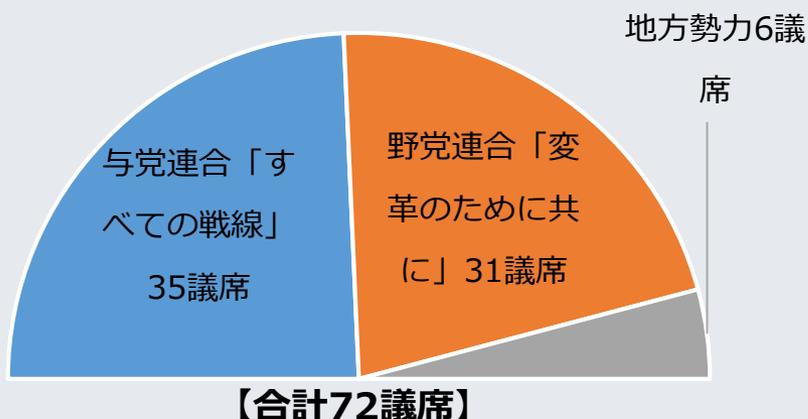
- フェルナンデス大統領「勝利とは敗北を認めないこと」

- ⇒ 国内経済の構造改革は望めない可能性。「2023年の選挙ターゲット」の政策に。

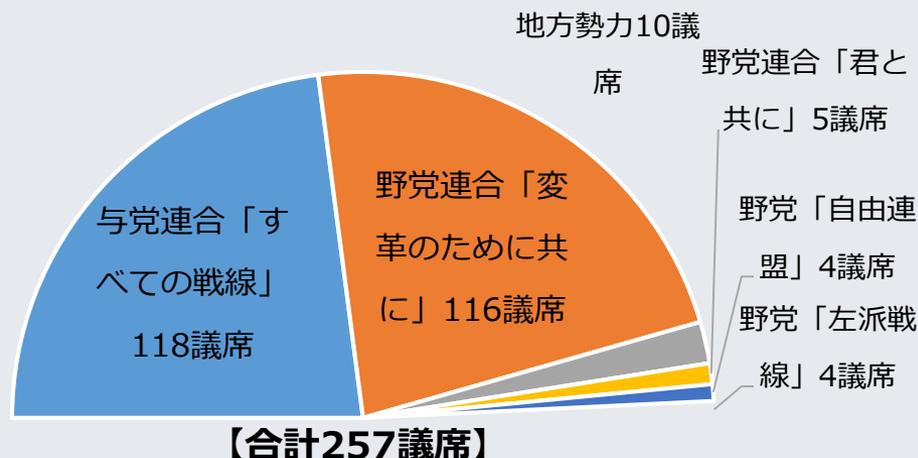
- フェルナンデス大統領「IMFとの債務再編で合意を目指す時」

- ⇒ 優先的に取り組む。「持続可能な開発のための複数年経済プログラム法」の法案を12月初旬に国会に提出。

### 上院議席数（与党連合過半数割れ）



### 下院議席数（与党連合過半数割れ）



## 4 | 政治動向：与党は上院で民政化以降初めて過半数割れ

- **本選挙後も閣僚交代、規制強化など大きな発表はなく静かな状態。**
  - ⇒ ブエノスアイレス州で挽回し一息。与党連合内は「停戦状態」。
  - ⇒ キルチネル派は弱体化したが、集票力を持つことに変わりなし。選挙で大敗したとしても退場することはない。
  - ⇒ フェルナンデス大統領は、労働組合、一部の州知事、地方市長などのペロニスタの幅広い層の支持を得ていた頃に急進派と距離を置いて政権を運営する可能性はあったがそれを行動に移さず、中間選挙でも敗北し、リーダーシップを失った。任期途中で辞任することは考えられない。
  - ⇒ クリスティーナ・フェルナンデス副大統領も弱体化した。中道派と急進派との共存体制が今後も続く可能性。
  - ⇒ 2021年がフェルナンデス大統領にとって最も良い1年になる可能性。
- **クリスティーナ・フェルナンデス副大統領は、中間選挙本選挙の結果については沈黙。**
  - ⇒ 予備選挙での敗北後にフェルナンデス大統領を暗に批判する書簡を発表。本選挙後は沈黙を守っていたが、11月27日に書簡を発表。「IMFとの交渉を行うのはフェルナンデス大統領であり、野党もその責任を負うべき」。合意による代償（政治コスト）から距離を置く意向か。
  - ⇒ IMFとの交渉、債務の返済には否定的だった。交渉は容認か。
- **選挙結果のポジティブな要素は何だったか。**
  - ⇒ 与党連合の敗北は国民の危機感の裏返し。マクリ政権発足時の国民の危機感はあまり高くなかった。
  - ⇒ 2023年の大統領選挙で政権交代の可能性が出てきた。今後2年間は経済の構造改革も、景気の改善も望めない可能性が高いが、次の政権で改革開放が進み、それが長続きする芽が出てきた。

## 4 | 政治動向：IMFとの債務再編の早期合意を目指す

- 2021年11月14日に国会議員中間選挙が実施されたためIMFとの交渉は停滞。
- IMFとの合意がメインシナリオ。

### 【交渉の前提】

亜政府：拡大信用供与措置（EFF）の供与期間は10年で妥協。金利の軽減では譲歩できない。  
IMF：アルゼンチンのデフォルトは避けたい。一方、米独日は金利軽減に慎重か。

### 【リスク要因】

中間選挙後の亜政府内の混乱：マルティン・グスマン経済相の政権内の立場。急進派の姿勢。  
野党が協力しない。

**2022年度国家予算案は債務返済を前提としていない。**



シナリオ①

IMFと合意



シナリオ②

IMFと合意せず



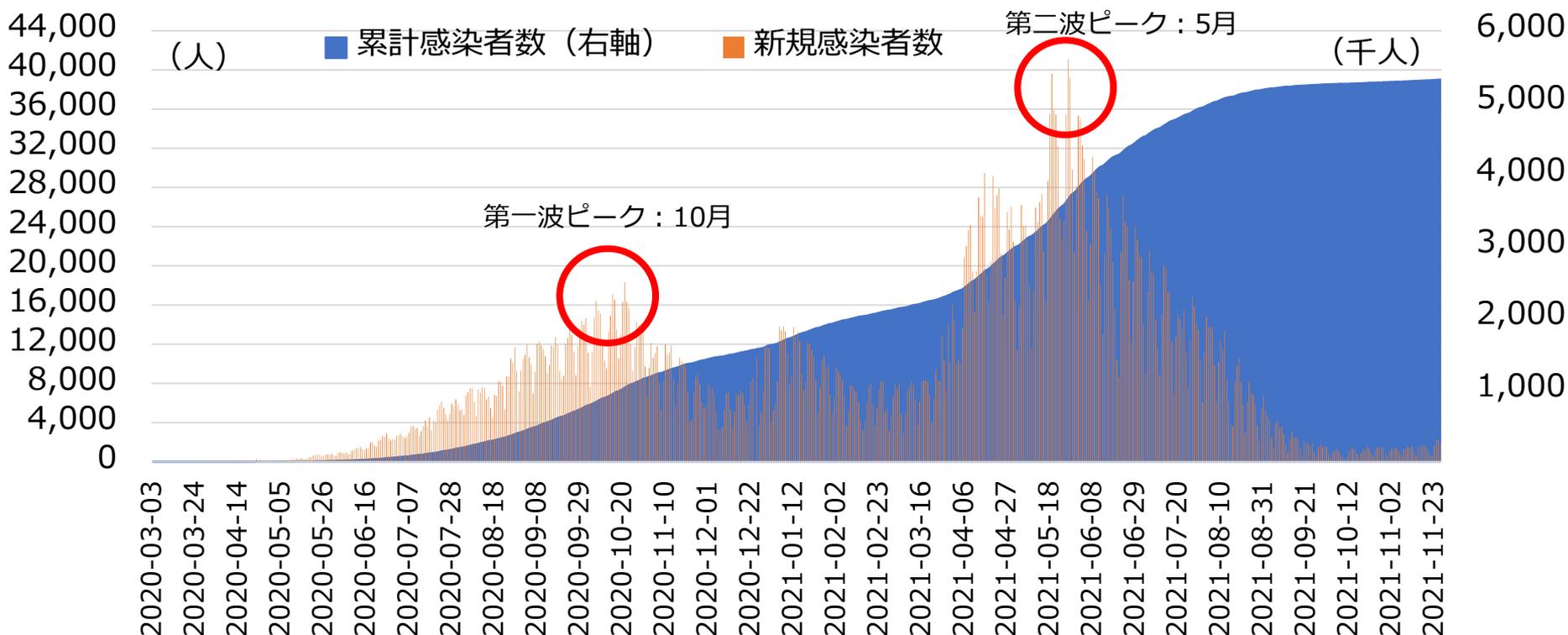
## まとめ：今後の見通し

- 与党連合は上院でも過半数を失い、2022年、2023年は、厳しい政権運営に。
- IMF、パリクラブの債務問題を乗り越えても、2024年には民間債務の支払いが開始。債務問題が当面はアルゼンチン経済の足かせに。
- 2022年、2023年は、アルゼンチン経済は低成長が見込まれる。
- 債務問題を抱え、資本取引規制の緩和は短期的には見込みにくい。
- 有権者に変化の兆し。

## ご参考：新型コロナウイルス感染症の状況

- 2021年5月の第2波以降は感染者数は急激に減少。ただし、11月に入りやや増加傾向。
- 行動制限措置はほとんど撤廃されている。

図 新型コロナウイルス感染者数の推移

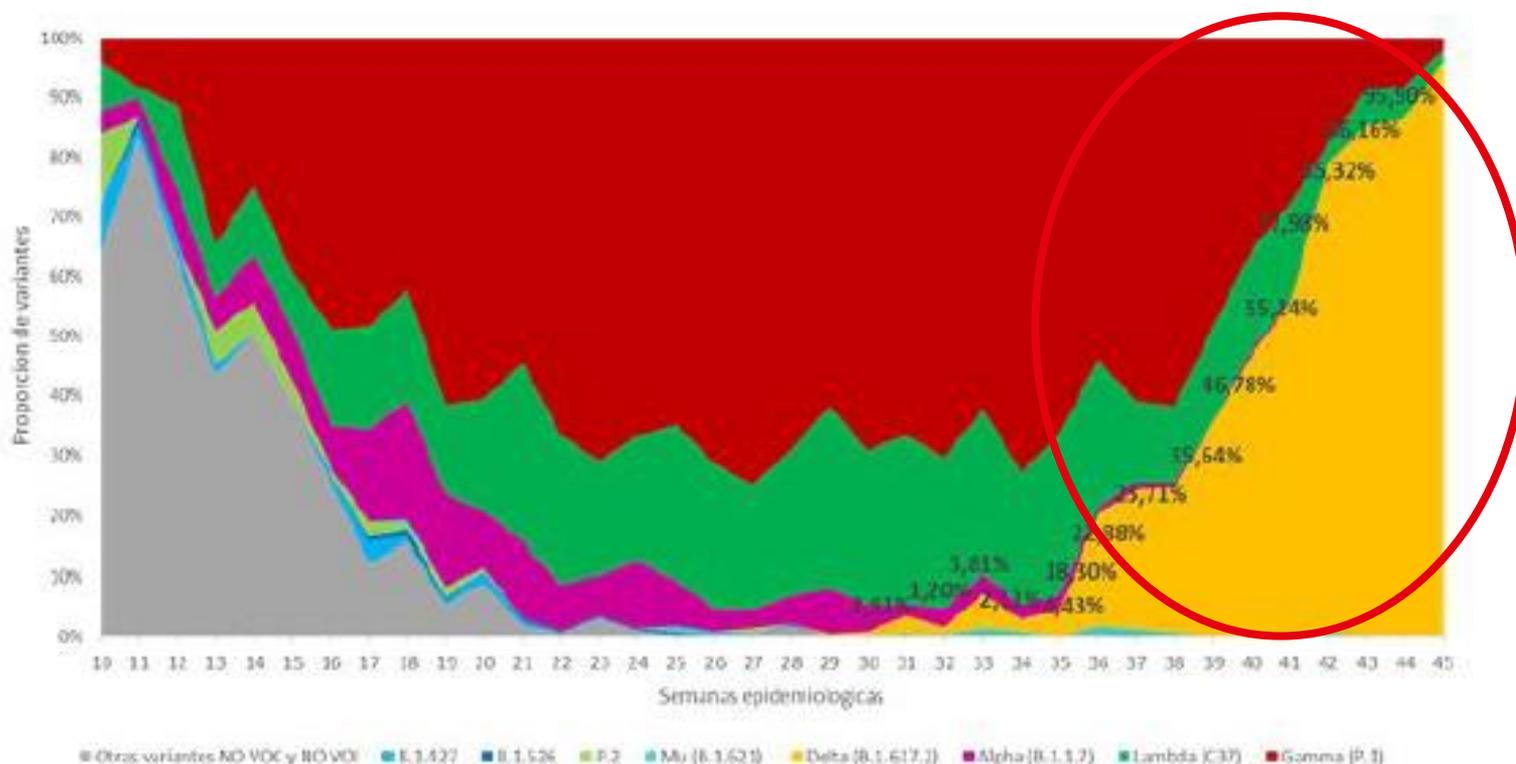


(出所) Our World in Data

## ご参考：新型コロナウイルス感染症の状況

- 8月下旬以降、急激にデルタ株のシェアが増加。11月2週には96%がデルタ株に。
- オミクロン株の侵入、ワクチン接種率の伸び悩みが懸念材料。

図 変異株の構成比



(出所) 保健省

# ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブエノスアイレス事務所

西澤 裕介



+54-11-5235-0977



infobuenosaires@jetro.go.jp



Edificio Comega, Avenida Corrientes  
222, Piso 9, Buenos Aires, Argentina

## ■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。